

移行認定のための

「定款の変更の案」作成の案内



内閣府

〔作成の趣旨〕

従来の公益法人制度では、法人のガバナンスについての詳細な規定が民法に置かれておらず、主務官庁ごとに監督が行われてきました。新制度においては、主務官庁制を廃止して準則主義を採用するに当たり、法人自らが責任を持って自主的・自律的に運営を行っていけるよう、法律でガバナンスに関する様々な事項が明確に定められました。

特例民法法人が、移行認定を受けるには、その定款の内容（定款の変更の案の内容）が、これらの法律等の規定に適合するものであることが必要であり、有識者で構成される公益認定等委員会（都道府県にあっては、当該都道府県に置かれた合議制の機関）において審査することになりますが、定款の変更の案の作成は、各法人において相当なご苦勞があるものと予想されます。

そこで、移行認定を受けようとする法人の利便に資するため、法人法、認定法、公益認定等ガイドライン及び「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について」を踏まえて、定款の定め例とその説明を取りまとめました。

なお、本資料は、法人において、定款の変更の案を作成する際の参考に資するために作成したもので、法人法等に適合しているか否かを直接判断するための基準ではありません。

また、本資料においては、移行認可を受けて一般法人になる場合についても可能な範囲で解説を加えていますのでご参照下さい。

<凡 例>

1. 各欄の記載内容

(1) 定款の定め方の例

各法人の定款に記載されることが一般的に多いと思われる事項について、定款の定め方の一例を記載しています。

(2) 説明

法人法により必ず記載しなければいけない事項の説明など、定款の変更の案を作成するに当たって特に注意して頂きたい事項を記載しています。

(3) 備考

公益認定の基準との関係、代議員制を採用する法人や移行認可を受けて一般法人になる法人の場合についての説明などを参考として記載しています。

2. 記載事項の種類

(1) 必要的記載事項等

必要的記載事項とは、すべての事項を定款に記載しなければならない事項です。その一つでも記載が欠けると、定款の効力が生じませんので、注意して下さい。法人法上の必要的記載事項は、次のとおりです。

- ・ 目的（法人法 11 条 1 項 1 号、153 条 1 項 1 号）
- ・ 名称（法人法 11 条 1 項 2 号、153 条 1 項 2 号）
- ・ 主たる事務所の所在地（法人法 11 条 1 項 3 号、153 条 1 項 3 号）
- ・ 社員の資格の得喪に関する規定（法人法 11 条 1 項 5 号）※社団法人のみ
- ・ 評議員の選任及び解任の方法（法人法 153 条 1 項 8 号）※財団法人のみ
- ・ 公告方法（法人法 11 条 1 項 6 号、153 条 1 項 9 号）
- ・ 事業年度（法人法 11 条 1 項 7 号、153 条 1 項 10 号）

（注）なお、特例民法法人が移行認定（認可）の申請を行う場合には、「設立時社員の氏名又は名称及び住所」（法人法 11 条 1 項 4 号）又は「設立者の氏名又は名称及び住所」等（法人法 153 条 1 項 4 号から 7 号までの事項）を定款の変更の案に記載する必要はありません。

また、法人法上の必要的記載事項ではありませんが、移行認定を受けるためには、次の事項を定款に記載する必要があります。

- ・ 会計監査人を置く旨の定め（法人法 60 条 2 項、170 条 2 項、認定法 5 条 12 号）
※貸借対照の負債の部の額等が政令で定める基準（認定法施行令 6 条）以下の場合を除く

- ・理事会、監事を置く旨の定め（法人法 60 条 2 項、61 条、認定法 5 条 14 号ハ）※社団法人のみ
- ・不可欠特定財産についての定め（認定法 5 条 16 号）※該当する財産がある場合のみ
- ・公益認定の取消し等に伴う贈与についての定め（認定法 5 条 17 号）
- ・残余財産を他の公益法人等に帰属させる旨の定め（認定法 5 条 18 号）

(2) 相対的記載事項

必要的記載事項と異なり、記載がなくても定款の効力に影響はありませんが、「定款の定めがなければその効力を生じない事項」（法人法 12 条）です。具体例としては、次の事項があります。

- ・社員の経費支払い義務（法人法 27 条）
- ・理事及び監事の任期の短縮（法人法 66 条、67 条）
- ・理事会の決議の省略（法人法 96 条） 等

(3) 任意的記載事項

法令に違反しない範囲で任意に記載することができる事項です。記載がなくても定款の効力に影響はありませんが、記載したものを変更するときは、定款変更の手続（法人法 146 条、200 条）が必要となります。

3. 略語

- 法人法 …………… 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）
- 認定法 …………… 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）
- 整備法 …………… 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 50 号）
- 公益認定等ガイドライン …………… 公益認定等に関する運用について（公益認定等ガイドライン）（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）
- 留意事項 …………… 移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について（平成 20 年 10 月 10 日内閣府公益認定等委員会）

☆ これらの資料や、具体事例に即してよくある質問に対する回答集（FAQ）を、公益法人 information (<https://www.koeki-info.go.jp/>) に掲載しておりますので、ご参照ください。

(1) 公益社団法人の場合

下線(実線) ⇒ 必要的記載事項、認定を受けるために記載が必要な事項

下線(点線) ⇒ 相対的記載事項

下線なし ⇒ 任意的記載事項

黒色文字 ⇒ 理事会を設置する一般社団法人に移行する場合でも参考にできる記載

茶色文字 ⇒ 公益社団法人についてのみ適用される記載

定款の定め例	説明
<p style="text-align: center;">公益社団法人〇〇〇〇定款</p> <p>第1章 総則</p> <p><u>(名称)</u></p> <p><u>第1条 この法人は、公益社団法人〇〇〇〇と称する。</u> 【一般法人に移行する場合には、(注1)を参照】</p> <p><u>(事務所)</u></p> <p><u>第2条 この法人は、主たる事務所を<例：東京都〇〇区>に置く。</u></p> <p>第2章 目的及び事業</p> <p><u>(目的)</u></p> <p><u>第3条 この法人は、〇〇〇〇に関する事業を行い、〇〇〇〇に寄与することを目的とする。</u></p> <p><u>(事業)</u></p> <p><u>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</u></p> <p><u>(1) 〇〇〇〇の△△△△その他××××及び〇〇〇〇に関する△△△△の普及</u></p> <p><u>(2) △△△△において××××を行う〇〇〇〇の推進</u></p> <p>：</p> <p>：</p> <p><u>(n) その他この法人の目的を達成するために必要な事</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の名称は、法人法上の必要的記載事項です(法人法11条1項2号)。公益社団法人は、その名称中に「公益社団法人」という文字を用いなければなりません(認定法9条3項)。 ・主たる事務所の所在地は、必要的記載事項です(法人法11条1項3号)。「所在地」とは最小行政区画(市町村、東京都の特別区)です。 ・従たる事務所については、(注2)を参照。 ・法人の目的(法人が行う事業)は、必要的記載事項です(法人法11条1項1号)。 ・法人は、法令の規定に従い、定款に定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負うので、事業内容を具体的に記載する必要があります。定款に根拠がない事業は、公益目的事業として認められないことがありますので注意が必要です(公益認定等ガイドライン5条1号関係)(注3)。

備 考

(注 1) 一般社団法人は、その名称中に「一般社団法人」という文字を用いなければなりません（法人法 5 条）。

<例> 第 1 条 この法人は、一般社団法人〇〇〇〇と称する。

(注 2) 従たる事務所の所在地は、必要的記載事項ではありませんが、定款に記載することもできます。なお、2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する法人は、国（内閣総理大臣）へ申請することとなります（整備法 47 条 1 号イ）。

<例 1> 2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

<例 2> 2 この法人は、従たる事務所を〇〇県〇〇市及び〇〇県〇〇郡〇〇町に置く。

(注 3) 公益法人は、認定法別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業（公益目的事業）を行うことを主たる目的とするものでなければなりません（認定法 2 条 4 号、5 条 1 号）。また、公益目的事業以外の事業（収益事業等）を行う場合には、公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること等の認定基準に適合する必要があります（認定法 5 条 7 号、8 号など）。

一般法人に移行する場合の定款の変更の案においては、公益目的支出計画の実施事業（整備法 119 条 2 項 1 号イ又はハに規定する事業）が、定款に位置付けられている必要があります（公益認定等ガイドライン整備法 117 条 2 号関係）。

業

2 前項第1号の事業は、〈例1：日本全国、例2：〇〇地方、例3：〇〇県、・・・及び〇〇県、例4：〇〇県及びその周辺、例5：〇〇市、例6：本邦及び海外〉、同項第2号の事業は・・・において行うものとする。

第3章 社員

(法人の構成員)

第5条 この法人は、〈例：この法人の事業に賛同する個人又は団体であって、次条の規定によりこの法人の社員となった者〉をもって構成する。

(社員の資格の取得)

第6条 この法人の社員になろうとする者は、〈例：理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない〉。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、社員になった時及び毎年、社員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

・公益目的事業を2以上の都道府県の区域内において行う旨を定款で定める法人は、国（内閣総理大臣）へ申請することになります（整備法47条1号ロ）。公益目的事業の実施区域については、定款において明らかにしておくのが望ましいでしょう。

・「社員」は、社団法人の存立の基礎となる構成員であり、社員総会での議決権を有し、定款で定めるところにより法人に経費を支払う義務を負います（法人法27条、48条）。

・この定款の定め例では、法人法上の用語である「社員」、「退社」などを用いていますが、各法人の実情に応じて「会員」、「退会」などとすることもできます（注4）。

・社員の資格の得喪に関する規定は、法人法上の必要的記載事項です（法人法11条1項5号）。公益法人においては、法人の目的に照らし、不当に差別的な取扱いをする条件その他の不当な条件を付していないものでなければなりません。「不当な条件」を付しているかどうかについては、社会通念にしたがい判断されることとなりますが、法人の目的、事業内容に照らして当該条件に合理的な関連性及び必要性があれば、不当な条件には該当しません。（認定法5条14号イ、公益認定等ガイドライン5条14号イ関係）

・代議員制を採用する場合については（注5）を参照。

・法人法27条（経費の負担）

・法人の実情に応じて、名誉会員、特別会員、賛助会員等の会費等に関する規定を置くこともできます。

(注 4) 法人法の名称とは異なる通称名や略称を定款に使用する場合（例えば、社員を「会員」と表記するような場合）には、「法律上の名称」と定款で使用する名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要があります（留意事項Ⅱ2）。

また、法人の実情に応じて、社員以外の構成員として、名誉会員、特別会員、賛助会員等に関する規定を置くこともできます。

<例>

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 特別会員
- (3) 賛助会員

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(注 5) 代議員制を採用する場合には、定款の定めにより、次の(1)から(5)の事項を満たすことが重要です（留意事項Ⅱ3）。

- (1) 「社員」（代議員）を選出するための制度の骨格（定数、任期、選出方法、欠員措置等）が定款で定められていること
- (2) 各会員について、「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）で等しく選挙権及び被選挙権が保障されていること
- (3) 「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）が理事及び理事会から独立して行われていること

<p style="text-align: center;"><u>(任意退社)</u></p> <p><u>第 8 条 社員は、理事会において別に定める退社届を提出することにより、任意にいつでも退社することができる。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(除名)</u></p> <p><u>第 9 条 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。</u></p> <p><例></p> <p>(1) この定款その他の規則に違反したとき。</p> <p>(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。</p> <p>(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。</p> <p style="text-align: center;"><u>(社員資格の喪失)</u></p> <p><u>第 10 条 前 2 条の場合のほか、社員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</u></p> <p><u>(1) 第 7 条の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき。</u></p> <p><u>(2) 総社員が同意したとき。</u></p> <p><u>(3) 当該社員が死亡し、又は解散したとき。</u></p> <p style="text-align: center;">第 4 章 社員総会</p> <p style="text-align: center;">(構成)</p> <p>第 11 条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。</p> <p style="text-align: center;">(権限)</p> <p>第 12 条 社員総会は、次の事項について決議する。</p> <p><例></p> <p>(1) 社員の除名</p> <p>(2) 理事及び監事<並びに会計監査人>の選任又は解任</p> <p><u>(3) 理事及び監事の報酬等の額</u></p> <p>(4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認</p> <p>(5) 定款の変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定款における社員による経費の負担の定めと一般社団法人の法人税法上の取扱いについては、(注 35) を参照。 ・ 法人法 28 条 (任意退社) ・ 法人法 30 条 (除名)、49 条 2 項 (社員総会の特別決議) ・ 法人法 29 条 (法定退社) ・社員総会の名称を定款において「総会」等の通称名で規定する場合については (注 6) を参照。 ・理事会を設置する法人の場合、社員総会は、法人法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議することができます (法人法 35 条 2 項)。 ・法人法の規定により社員総会の決議を必要とする事項について、社員総会以外の機関が決定することができることを内容とする定款の定めは効力を有せず (法人法 35 条 4 項)、社員総会
---	---

ること

(4) 選出された「社員」(代議員)が責任追及の訴え、社員総会決議取消しの訴えなど法律上認められた各種訴権を行使中の場合には、その間、当該社員(代議員)の任期が終了しないこととしていること

(5) 会員に「社員」と同等の情報開示請求権等を付与すること

〈例〉代議員制を採用する場合の定款の定め例

第〇条 この法人に、次の会員を置く。

(1) 正会員 〇〇の資格を有する者

(2) 準会員 当法人の活動に協賛する者、〇〇の資格の取得予定者

2 この法人の社員は、概ね正会員 300 人の中から 1 人の割合をもって選出される代議員をもって社員とする(端数の取扱いについては理事会で定める。)

3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

5 第 3 項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。

6 第 3 項の代議員選挙は、2 年に 1 度、〇月に実施することとし、代議員の任期は、選任の 2 年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条、第 284 条)を提起している場合(法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む)には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない(当該代議員は、役員を選任及び解任(法人法第 63 条及び第 70 条)並びに定款変更(法人法第 146 条)についての議決権を有しないこととする)。

7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなる時に備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

8 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の代議員である旨

(2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

(3) 同一の代議員(2 人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 人以上の代議員)につき 2 人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

9 第 7 項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第 6 項の代議員選挙終了の時までとする。

10 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に当法人に対して行使することができる。

(1) 法人法第 14 条第 2 項の権利(定款の閲覧等)

(2) 法人法第 32 条第 2 項の権利(社員名簿の閲覧等)

(6) 解散及び残余財産の処分

<(7) 不可欠特定財産の処分の承認>

(8) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

【会計監査人を置かない場合、第2号の<>内は不要です。】

(開催)

第13条 社員総会は、定時社員総会として毎年度〇月に1回開催するほか、(〇月及び)必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 社員総会の議長は、<例1:当該社員総会において社員の中から選出する、例2:代表理事がこれに当たる>。

(議決権)

第16条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

以外の機関がその決定をくつがえすこととなるような定款の定めを設けることもできません(留意事項Ⅱ5)。

・定時社員総会は、年に1回、毎事業年度終了後一定の時期に招集しなければならない(法人法36条1項)ので、開催時期を定めておくのが望ましいでしょう。他方、臨時社員総会は、必要がある場合には、いつでも、招集することができます(法人法36条2項)(注7)。

・法人法36条、38条(社員総会の招集)

・総社員の議決権の10分の1以上が必要とされますが、定款で5分の1以下の割合を定めることもできます(法人法37条1項)。

・議長は、社員総会の秩序を維持し、議事を整理し、また、命令に従わない者その他当該社員総会の秩序を乱す者を退場させることができる強い権限を有する(法人法54条)ので、その選出方法について定めておくことが通例です。

・定款で別段の定めをした場合を除き、社員は各1個の議決権を有します(法人法48条)(注8)。

・法人法49条(社員総会の決議)

・公益法人は、定款の定めにより、社員総会の普通決議の決議要件(定足数)を大幅に緩和し、あるいは撤廃するこ

- (3) 法人法第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 法人法第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (5) 法人法第 51 条第 4 項及び 52 条第 5 項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 法人法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）

11 理事、監事又は会計監査人は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。

(注 6) 法人法の名称とは異なる通称名や略称を定款に使用する場合（例えば、社員総会を「総会」と表記するような場合）には、「法律上の名称」と定款で使用する名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要があります（留意事項Ⅱ2）。

<例>

第 11 条 総会は、すべての社員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(注 7) 事業計画書や収支予算書等の承認のために、毎事業年度開始前に、社員総会を開催する場合であっても、法人法上は、臨時社員総会の位置付けになります。

(注 8) 定款で別段の定めをした場合であっても、社員総会において決議をする事項の全部につき社員が議決権を行使することができない旨の定款の定めは、その効力を有しません。（法人法 48 条 2 項）

公益法人は、社員総会において行使できる議決権の数、議決権を行使することができる事項、議決権の行使の条件その他の社員の議決権に関する定款の定めがある場合、その定めが次のいずれにも該当するものでなければなりません（認定法 5 条 14 号ロ）。

(1) 社員の議決権に関して、当該法人の目的に照らし、不当に差別的な取扱いをしないものであること。

<p>2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の〈例：3分の2以上〉に当たる多数をもって行う。</p> <p>(1) 社員の除名 (2) 監事の解任 (3) 定款の変更 (4) 解散</p> <p><(5) 不可欠特定財産の処分></p> <p>(6) その他法令で定められた事項</p> <p>3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。</p> <p>(議事録)</p> <p>第18条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</p> <p>2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。</p> <p>第5章 役員〈及び会計監査人〉 (役員〈及び会計監査人〉の設置)</p> <p>第19条 この法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 ○○名以上○○名以内 (2) 監事 ○○名以内</p> <p>2 理事のうち1名(○名)を代表理事とする。</p> <p>3 代表理事以外の理事のうち○名を業務執行理事とする。</p> <p><4 この法人に会計監査人を置く。></p> <p>(役員〈及び会計監査人〉の選任)</p> <p>第20条 理事及び監事〈並びに会計監査人〉は、社員総会の決議によって選任する。</p> <p>2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。</p> <p>【会計監査人を置かない場合、〈>内は不要です。】</p>	<p>とは許されません(留意事項Ⅱ4)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総社員の議決権の3分の2以上が必要とされていますが、定款によりこれを上回る割合を定めることもできます(法人法49条2項)。 ・理事の選任の決議方法については、(注9)を参照。 ・法人法57条(議事録) ・社員総会に関するこのほかの記載事項については、(注10)を参照。 ・公益法人は、理事会を置かなければならないため、監事を設置し、理事も3名以上でなければなりません。監事を設置するには定款の定めが必要です(認定法5条14号ハ、法人法60条2項、61条、65条3項)。 ・理事会は、理事の中から代表理事を選定しなければなりません(法人法90条3項)(注11)。 ・公益社団法人において代表理事の選定等の過程に社員総会を関与させる場合については、(注12)を参照。 ・代表理事等の名称を定款において「理事長」等の通称名で規定する場合につ
--	--

(2) 社員の議決権に関して、社員が当該法人に対して提供した金銭その他の財産の価額に応じて異なる取扱いを行わないものであること。

(注 9) 社員総会で理事の選任議案を採決する場合には、各候補者ごとに決議する方法を採ることが望ましく、定款に、社員総会の議事の運営方法に関する定めの一つとして、「理事の選任議案の決議に際し候補者を一括して採決（決議）すること」を一般的に許容する旨の定めを設けることは許されません（留意事項Ⅱ4）。

(注 10) 法人法では、議決権の代理行使（50 条）、書面による議決権の行使（51 条）、電磁的方法による議決権の行使（52 条）、社員総会の決議の省略（58 条）、社員総会への報告の省略（59 条）等が定められており、その手続について定款に規定しておくこともできます。

(注 11) 代表権のない者（代表権を有しない理事を含む）に対し、「理事長」など法人を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、法人が表見代表ないし表見代理の責任を負う可能性があります（法人法 82 条、民法 110 条等）（留意事項Ⅱ1）。

(注 12) 公益社団法人において、理事会のみで代表理事の選定等を行うこととせず、代表理事の選定等の過程に社員総会を関与させることとする場合には、理事会によるガバナンスの確保を図ることとした法人法の趣旨を踏まえ、理事会の法定の権限である代表理事の選定及び解職権限を実効的に担保することができる内容の定款の定めを設けることが望ましいでしょう（留意事項Ⅱ7）。

(理事の職務及び権限)

第 21 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、<例：理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。>

3 代表理事及び業務執行理事は、3 箇月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 22 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

< (会計監査人の職務及び権限)

第 23 条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

いては（注 13）を参照。

・ 役員の定数は、「〇〇名以上〇〇名以内」というように上限と下限を設けることもできます。

・ 公益法人は、貸借対照表の負債の部の額等が、政令で定める基準（認定法施行令 6 条）以下の場合を除き、会計監査人を置かなければならず、その旨を定款に規定する必要があります（認定法 5 条 12 号、法人法 60 条 2 項）（注 14）（注 15）。

・ 公益法人における理事等の構成については、（注 16）を参照。なお、理事の構成等と租税特別措置法第 40 条の関係については、（注 17）を参照。

・ 理事は、理事会において、一定の取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければなりません（法人法 84 条、92 条）。

・ 複数理事間の職務権限分掌関係を定めておくことは、法令上必須ではありませんが、ガバナンス確保上重要と考えられます（注 18）。

・ 理事会への定期的な報告については、（注 19）を参照。

・ 法人法 99 条 1 項、2 項（監事の権限）。このほかの監事の職務、権限等については、（注 20）を参照。

・ 法人法 107 条 1 項、2 項（会計監査人の権限等）。このほかの会計監査人の職務、権限等については、（注 21）を参照。

<例 1>

第〇条 理事会は、代表理事を選定及び解職する。この場合において、理事会は、社員総会の決議により代表理事候補者を選出し、理事会において当該候補者を選定する方法によることができる。

<例 2>

第〇条 理事会は、代表理事を選定及び解職する。この場合において、理事会は、社員総会にこれを付議した上で、その決議の結果を参考にすることができる。

(注 13) 法人法の名称とは異なる通称名や略称を定款に使用する場合（例えば、代表理事を「理事長」と表記するような場合）には、「法律上の名称」と定款で使用される名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要があります（留意事項Ⅱ2）。

<例>代表理事、業務執行理事の役職名を、理事長、常務理事とする場合の例

2 理事のうち1名を理事長、〇名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(注 14) 一般法人であっても、大規模一般社団法人（貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上である一般社団法人）については、会計監査人を置かなければならず、その旨を定款に規定する必要があります（法人法2条2号、60条2項、62条）。

(注 15) 旧社団法人の定款における会計監査人を置く旨の定めは、法人法上の会計監査人を置く旨の定めとしては効力を有しないので、移行前に定款を変更して法人法上の会計監査人を設置している場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、旧定款の会計監査人に関する規定を削除した上で、新たに会計監査人に関する規定を新設するという形にする必要があります（整備法80条3項）。

(注 16) 公益法人は、理事の構成について、次の制限が課されます。これらについて、必ずしも定款で定める必要はありませんが、遵守するための手続を決めておくことが重要と考えられます。監事が複数名いる場合についても同様です。

(1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えるものであってはなりません（認定法5条10号）。

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えるものであってはなりません（認定法5条11号）。

(注 17) 個人が公益法人に対して財産の寄附をした場合において、一定の要件を満たし国税庁長官の承認を受けたときは、その譲渡所得等に係る所得税は非課税となります（租税特別措置法40条）が、この承認を受けるためには、公益法人の定款において、法人法及び認定法により記載しなければいけない事項のほか、次に掲げる要件を満たしていることが必要となります（租税特別措置法、同法施行令、関係通達等）。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したものと

【会計監査人を置かない場合は、第 23 条は不要です。】

(役員<及び会計監査人>の任期)

第 24 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 19 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

<5 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、その定時社員総会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。>

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

(役員<及び会計監査人>の解任)

第 25 条 理事及び監事<並びに会計監査人>は、社員総会の決議によって解任することができる。

<2 監事は、会計監査人が次のいずれかに該当するときは、(監事全員の同意により、) 会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される社員総会に報告するものとする。

・ 理事の任期は、定款又は社員総会の決議によって短縮することもできます (法人法 66 条)。

・ 監事の任期は、定款によって、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとすることを限度として短縮することもできます (法人法 67 条)。

・ 法人法 75 条 1 項 (役員に欠員を生じた場合の措置)

・ 法人法 69 条 (会計監査人の任期)

・ 法人法 70 条 1 項 (解任)

・ 監事を解任する場合は、特別決議が必要となります (法人法 49 条 2 項)。

・ 法人法 71 条 (監事による会計監査人の解任)

(1) 定款において、その理事、監事、評議員その他これらの者に準ずるもの（以下「役員等」という。）のうち親族関係を有する者及びこれらと次に掲げる特殊の関係がある者（以下「親族等」という。）の数がそれぞれの役員等の数のうちに占める割合は、いずれも3分の1以下とする旨の定めがあること。

イ 当該親族関係を有する役員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ロ 当該親族関係を有する役員等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

ハ イ又はロに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

ニ 当該親族関係を有する役員等及びイからハまでに掲げる者のほか、次に掲げる法人の法人税法第2条第15号に規定する役員（①において「会社役員」という。）又は使用人である者

①当該親族関係を有する役員等が会社役員となっている他の法人

②当該親族関係を有する役員等及びイからハまでに掲げる者並びにこれらの者と法人税法第2条第10号に規定する政令で定める特殊の関係のある法人を判定の基礎にした場合に同号に規定する同族会社に該当する他の法人

<例>

第〇条 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

2 この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及びこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があつてはならない。

(2) 定款において、公益法人が解散した場合にその残余財産が国若しくは地方公共団体又は租税特別措置法40条1項に規定する公益法人等に帰属する旨の定めがあること。

<例>（認定法5条18号と租税特別措置40条の要件を満たす定めの場合）

第〇条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は認定法第5条第17号に掲げる法人であつて租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

(3) 贈与又は遺贈に係る財産が贈与又は遺贈をした者又はこれらの者の親族が法人税法第2条第15項に規定する役員となっている会社の株式又は出資である場合には、その株式又は出資に係る議決権の行使に当たっては、あらかじめ理事会において理事総数（理事現在数）の3分の2以上の同意を得ることを必要とすること。

<例1>

第〇条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

<例2>

第〇条 この法人は、保有する株式（出資）に係る議決権を行使してはならない。

(※) 個人が一般法人に対して財産の寄附をした場合における国税庁長官の承認の要件については、関係法令等（租税特別措置法、同法施行令、関係通達等）をご確認下さい。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。>

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

（役員<及び会計監査人>の報酬等）

(A)

第 26 条 理事及び監事に対して、<例：社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を>報酬等として支給することができる。

(B)

第 26 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、<例：社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を>報酬等として支給することができる。

<2 会計監査人に対する報酬等は、監事の（過半数の）同意を得て理事会において定める。>

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

第 6 章 理事会

(構成)

第 27 条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 28 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定

・理事及び監事の報酬等の考え方については、(注 22) を参照。

・理事及び監事の報酬等について、定款にその額を定めていないときは、社員総会の決議によって定める必要があります (法人法 89 条、105 条 1 項)。

・公益法人は、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないよう、理事及び監事の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めた報酬等の支給の基準を定め、公表しなければなりません (認定法 5 条 13 号、20 条 2 項)。

・法人法 110 条 (会計監査人の報酬等の決定に関する監事の関与)

・役員に関するこのほかの記載事項については、(注 23) を参照。

・公益法人において、役員 (理事及び監事) 以外の者に、一定の名称を付する場合については、(注 24) を参照。

・公益社団法人は理事会を置かなければならず (認定法 5 条 14 号ハ)、定款に規定する必要があります (法人法 60 条 2 項) (注 25)。

・法人法 90 条 2 項 (理事会の権限等)

(注 18) 「代表理事に事故がある場合は、代表理事が予め定める順番で理事が代表理事の職務を代行する」旨の定款の定めは、理事会の代表理事の選定権限を奪い、(将来の) 代表理事の選定を代表理事が行うことを許容するものとなるため無効です (留意事項Ⅱ7)。

(注 19) 法人法上、代表理事及び業務執行理事は、3 箇月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければなりません。この報告は、現実で開催された理事会において行わなければならない、報告の省略をすることはできません (98 条 2 項)。なお、報告の頻度については、定款で、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上とすることも可能です (91 条 2 項)。

<例>

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(注 20) 子法人への調査権 (99 条 3 項)、理事への報告義務 (100 条)、理事会への出席義務等 (101 条)、社員総会に対する報告義務 (102 条)、理事の行為の差止め (103 条)、理事との間の訴えにおける法人の代表 (104 条) 等

(注 21) 子法人への調査権 (107 条 3 項)、監事に対する報告 (108 条)、定時社員総会における意見の陳述 (法人法 109 条) 等

(注 22) 理事及び監事の報酬等に関しては、

(A) 無報酬では経済的余裕がある者しか参加できず、あるいは業務に専念してもらえなくなることから、職務執行の対価として、その責任に見合った報酬を支払うべきとする考え方

(B) 他方、非営利・公益法人である以上、自主的に無償で社会貢献するものであり、原則的には無報酬であるとの考え方

があると考えられます。そこで、ここでは 2 例文を用意しました。

(注 23) 法人法では、代表理事に欠員が生じた場合の措置 (79 条)、理事の職務執行状況の報告 (91 条 2 項) 等が定められており、その手続について定款に規定しておくこともできます。

(注 24) 公益法人において、役員 (理事及び監事) 以外の者に対して、法律上の権限はないが、権限を有するかのような誤解を生じさせる名称 (役職) を付す場合には、原則として、定款に、その名称、定数、権限及び名称を付与する機関 (社員総会、理事会など) についての定めを設けることが望ましいでしょう (留意事項Ⅱ1)。

<例>

(相談役)

第〇条 この法人に、任意の機関として、1 名以上 3 名以下の相談役を置く。

2 相談役は、次の職務を行う。

(1) 代表理事の相談に応じること

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること

3 相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。

4 相談役の報酬は、無償とする。

- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

（招集）

第 29 条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

（決議）

第 30 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第 31 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 資産及び会計

- ・原則として各理事が理事会を招集しますが、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めることもできます（法人法 93 条 1 項）。

- ・過半数を上回る割合を定款で定めることもできます（法人法 95 条 1 項）
- ・特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができません（法人法 95 条 2 項）。
- ・理事会については、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使は認められません（注 26）。
- ・可否同数の場合に、議長に 2 票を与えることになるような定款の定めをすることはできません（留意事項Ⅱ 8）。
- ・理事会の決議の省略については、（注 27）を参照。

- ・定款で、記名押印する者を、当該理事会に出席した代表理事及び監事とすることもできます（法人法 95 条 3 項）。

- ・理事会に関するこのほかの記載事項については、（注 28）を参照。

- ・法律にない任意の（合議）機関を設ける場合については、（注 29）を参照。

- ・法人の会計は、行う事業に応じて、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うこととされており（法人法 119 条）、**公益法人については、事業等**

(注 25) 旧社団法人の定款における理事会を置く旨の定めは、法人法上の理事会を置く旨の定めとしては効力を有しないので、移行前に定款を変更して法人法上の理事会を設置している場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、旧定款の理事会に関する規定を削除した上で、新たに理事会に関する規定を新設するという形にする必要があります（整備法 80 条 3 項）。

(注 26) 理事会に代理人が出席して議決権を行使することを定めることは認められませんし、理事が理事会に出席することなく書面等によって理事会の議決権を行使することも認められません。また、理事が一堂に会することなく、議案の賛否について個々の理事の賛否を個別に確認する方法で、過半数の理事の賛成を得て決議するようないわゆる持ち回り決議も認められません（仮に、理事会の決議方法として、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使又は持ち回り決議を許容する旨の定款の定めを設けたとしても無効な定めとなります）。

なお、遠方に所在する等の理由により現に理事会の開催場所に赴くことができない理事が当該理事会に参加するため、例えば、電話会議やテレビ会議のように、各理事の音声は即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできることにより、相互に十分な議論を行うことができる方法であれば理事会を開く場所が物理的に同一の場所である必要はなく、このような方法による議決権の行使は、有効な議決権の行使となります。

また、(注 27) のとおり、理事会の決議の省略ができる場合があります。（留意事項Ⅱ 8）

(注 27) 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす旨を定款で定めることができます（法人法 96 条）。

(注 28) 法人法では、理事会への報告の省略（98 条）等が定められており、これを定款に規定しておくこともできます。また、法人法に定められていない理事会の議長などの事項について、理事会のガバナンス確保の観点から、定款で規定しておくか、定款で下位の規則に委任しておくことも考えられます。

(注 29) 法人の運営に際し、法律に根拠のない任意の機関（会議体）を定款に設けて運営する場合には、当該の名称、構成及び権限を明確にし、法律上の機関である理事会等の権限を奪うことのないように留意する必要があります（留意事項Ⅱ 2）。

（基本財産）

第 32 条 別表の財産は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 16 号に定める公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産であり、この法人の基本財産とする。

2 前項の財産は、＜例：（社員総会において別に定めるところにより、）この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、処分するときは、あらかじめ理事会及び社員総会の承認を要する。＞

（事業年度）

第 33 条 この法人の事業年度は、毎年〇月〇〇日に始まり翌年〇月〇〇日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第 34 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、代表理事が作成し、＜例 1：理事会の承認、例 2：理事会の決議を経て、社員総会の承認＞を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

【会計監査人を置いている場合の例】（注 31）

第 35 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第 3 号から第 7 号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表

ごとの区分経理が必要とされます（認定法 19 条など）。

- ・公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産（不可欠特定財産）があるときは、その旨並びにその維持及び処分の制限について必要な事項を定款で定めている必要があります（認定法 5 条 16 号）。
- ・不可欠特定財産と社団法人における「基本財産」に関しては、（注 30）を参照。

- ・事業年度は、必要的記載事項です（法人法 11 条 1 項 7 号）。なお、事業年度は 1 年（事業年度の末日を変更する場合における変更後の最初の事業年度については 1 年 6 箇月）を超えることができません（法人法施行規則 29 条）。

- ・法人法には事業報告と決算に関する規定しかなく、事業計画及び収支予算に関する定めはありませんが、認定法では事業計画書、収支予算書等の作成・備置きが求められており（認定法 21 条）、また、法人の業務執行におけるガバナンス確保の観点から、これらの事項についても定款で規定しておくことが望ましいでしょう。

- ・法人法 123 条～127 条（計算書類等）、認定法 21 条（財産目録の備置き及び閲覧等）
- ・毎事業年度経過後 3 箇月以内に、財産目録等を行政庁に提出することが義務付けられています（認定法 22 条 1 項、認定法施行規則 38 条）

<例>

(企画・コンプライアンス委員会)

第〇条 この法人に、企画・コンプライアンス委員会を置く。

2 前項の委員会は、業務執行理事1名、理事1名、事務局員1名で構成する。

3 第1項の委員会は、次に掲げる事項を行う。

(1) この法人の業務運営の年間計画案を策定し、理事会に提出すること

(2) この法人の理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の運用及び改善について、理事会に参考意見を提出すること

(3) この法人の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報の窓口を設置・運用し、管理すること

4 第1項の委員会の委員は、理事会において選任及び解任する。

5 第1項の委員会の議事の運営の細則は理事会において定める。

(注30) 社団法人においては、基本財産に関する法令上の定めはありませんが、不可欠特定財産がある場合には、計算書類上、基本財産として表示することとされています(公益認定等ガイドライン5条16号関係)。一方、公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)では、「定款において基本財産と定められた資産」を基本財産として表示することとされているため、定款上、法律に基づかない任意の財産区分としての「基本財産」として不可欠特定財産を記載するのが望ましいでしょう。

(注31) 会計監査人を置いていない場合

<例>

第35条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録
- <(7) キャッシュ・フロー計算書>

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時社員総会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第48条に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時社員総会への報告に代えて、定時社員総会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（、また、従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款（を主たる事務所及び従たる事務所に）、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事の名簿
- (4) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第36条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第5号の書類に記載するものとする。

第8章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第37条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

- ・キャッシュ・フロー計算書の承認（報告）手続については、（注32）を参照。
- ・法人法施行規則48条（計算書類の承認の特則に関する要件）

- ・法人法14条（定款の備置き及び閲覧等）、32条（社員名簿の備置き及び閲覧等）、129条（計算書類等の備置き及び閲覧等）、認定法21条（財産目録の備置き及び閲覧等）
- ・従たる事務所については、備置き等が不要な場合があります（法人法14条3項、129条2項、認定法21条6項）。

- ・認定法30条（公益認定の取消し等に伴う贈与）、認定法施行規則48条（各事業年度の末日における公益目的取得財産残額）

- ・基金については、（注33）を参照。

- ・社団法人は、社員総会の特別決議（法人法49条2項）によって定款を変更することができます（法人法146条）が、定款は法人の根本規則であり、社員等に重大な影響を与えるおそれがあることから、その変更に関する規定

(6) 財産目録

<(7) キャッシュ・フロー計算書> (注 32)

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号 (及び第 7 号) の書類については、定時社員総会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間 (、また、従たる事務所に 3 年間) 備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款 (を主たる事務所及び従たる事務所に)、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事の名簿

(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(注 32) キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には、計算書類と同様に社員総会の承認 (報告) の手続が必要になります (認定法施行規則 33 条)。なお、会計監査人の設置が義務付けられている法人 (認定法 5 条 12 号、認定法施行令 6 条) は、キャッシュ・フロー計算書を作成しなければなりません (認定法施行規則 28 条 1 号)。

(注 33) 基金は、剰余金の分配を目的としないという社団法人の基本的性格を維持しつつ、その活動の原資となる資金を調達し、その財産的基礎の維持を図るための制度です。この基金制度は、個々の法人の判断により、任意に採用することができますが、基金の募集を行うためには、まず、定款に「基金を引き受ける者の募集をすることができる旨」のほか、「基金の拠出者の権利に関する規定」及び「基金の返還の手続」を定めることが必要です (法人法 131 条)。なお、現行の民法法人でも、何らかの事業を実施するために保有する財産に「〇〇基金」といった名称を付している例がありますが、法人法上の基金には該当しませんので、注意が必要です

<例 1>

第〇条 この法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

(解散)

第 38 条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 39 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 40 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 41 条 この法人の公告は、

<例 1：官報に掲載する方法>

<例 2：東京都において発行する〇〇新聞に掲載する方法>

<例 3：電子公告>

<例 4：主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法>

により行う。

<例 3 の場合>

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、<例 4：官報、例 5：東京都において発行する〇〇新聞に掲載する方法>に

を置き、社員等に対して明らかにしておくことが望ましいでしょう(注 34)。

・ 法人法 148 条（解散の事由）

・ 認定法 5 条 17 号（公益認定の取消し等に伴う贈与）。具体的な贈与先が単数である必要はなく、複数指定することも可能です。また、認定法 5 条 17 号に掲げる者とのみ定めることでも足りません（認定法 5 条 17 号、認定法施行令 8 条、公益認定等ガイドライン 5 条 17 号関係）。

・ 認定法 5 条 18 号（残余財産の帰属）。公益認定の取消し等に伴う贈与の場合と同様です。

・ 定款における残余財産の定めと租特別措置法第 40 条との関係については、（注 17）を参照。

・ 一般法人に移行する場合における残余財産の定めと法人税法上の取扱いとの関係については、（注 35）を参照。

・ 法人法 331 条（公告方法）

・ 公告方法は、必要的記載事項です（法人法 11 条 1 項 6 号）。

・ 公告方法を電子公告とする場合に限り、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法として、官報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法のいずれかを定款で定めることができます（法人法 331 条 2 項）。

- 2 抛出された基金は、基金の抛出者と合意した期日まで返還しない。
- 3 基金の返還の手続については、返還する基金の総額について定時社員総会の決議を経るものとするほか、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を理事会において別に定めるものとする。

<例 2>

第〇条 この法人は、基金を引き受ける者の募集をすることができる。

- 2 抛出された基金は、この法人が解散するまで返還しない。
- 3 基金の返還の手続については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 236 条の規定に従い、基金の返還を行う場所及び方法その他の必要な事項を清算人において別に定めるものとする。

(注 34) 公益認定を受けた後、公益目的事業の種類又は内容の変更（軽微な変更を除く。）などに係る定款の変更をしようとするときには、変更の認定を行政庁から受けなければならない、それ以外の定款の変更についても、行政庁に届出をしなければなりません（認定法 11 条 1 項、13 条 1 項 3 号）。

(注 35) 一般法人のうち、非営利性が徹底された法人、共益的活動を目的とする法人については、収益事業についてのみ課税されることとなります。

(1) 非営利性が徹底された法人の要件（法人税法施行令第 3 条第 1 項）

①定款に剰余金の分配を行わない旨の定めがあること

<例> 第〇条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

②定款に解散時の残余財産が公益法人等の一定の公益的な団体に帰属する旨の定めがあること

<例> 第〇条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

③①または②の要件にある定款の定め違反した行為を行っていないこと

④理事及びその親族等である理事の合計数が理事の総数の 3 分の 1 以下であること

(2) 共益的活動を目的とする法人の要件（法人税法施行令第 3 条第 2 項）

①会員に共通する利益を図る活動を行うことを主たる目的としていること

②定款に会員が負担すべき金銭の額（会費）の定め又はこの額を社員総会の決議により定める旨の定めがあること

③主たる事業として収益事業を行っていないこと

よる。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

【一般法人に移行する場合には、(注37)を参照】

2 この法人の最初の代表理事は〇〇〇〇<、会計監査人は〇〇〇〇>とする。

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第33条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

【一般法人に移行する場合には、(注39)を参照】

別表 基本財産（第32条関係）

財産種別	場所・物量等
美術品	絵画〇点 〇年〇月以前取得

・定款のこのほかの記載事項については、(注36)を参照。

・法人法施行後、移行前に定款を変更して法人法上の代表理事、会計監査人を置いている場合を除き、移行後最初の代表理事、会計監査人は、定款の変更の案に氏名を直接記載する方法により選定(選任)する必要があります(注38)。

・整備法施行規則2条(計算書類等の作成に係る期間)

・移行認定(認可)の申請においては、「設立時社員の氏名又は名称及び住所」(法人法11条1項4号)を定款の変更の案に記載する必要はありません。

- ④定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を受ける権利を与える旨の定めがないこと
- ⑤定款に解散時の残余財産が特定の個人または団体（一定の公益的な団体等を除く。）に帰属する旨の定めがないこと
- ⑥特定の個人又は団体に特別の利益を与えたことがないこと
- ⑦理事及びその親族等である理事の合計数が理事の総数の3分の1以下であること

(注 36) 法令上の規定はありませんが、一定規模以上の法人にあっては事務局が設置されていることが多く、その組織及び運営に関する事項について定款で規定しておくこともできます。また、法人の根本規則である定款だけでは対応困難な技術的、専門的事項について、下位の規則に委ねる場合に、その根拠規定を定款に定めておくこともできます。

(注 37) 一般法人に移行する場合

<例>

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

(注 38) これらの代表理事の選定等（氏名を記載した定款の変更の案の決議）は、法人法の施行日（平成 20 年 12 月 1 日）より前には、行うことができませんが、移行認定（移行認可）の申請に当たっては、定款の変更の案の決議がなされていれば、申請時に代表理事の選定がなされていなくても、申請自体は可能です。この場合、申請後に代表理事の選定等を行い、行政庁に対して役員等就任予定者の氏名等を記載した書類に代表理事を追加したものなどの必要書類を速やかに提出するようにしてください。

(注 39) 一般法人に移行する場合

<例>

- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第 33 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(2) 公益財団法人の場合

下線(実線) ⇒ 必要的記載事項、認定を受けるために記載が必要な事項

下線(点線) ⇒ 相対的記載事項

下線なし ⇒ 任意的記載事項

黒色文字 ⇒ 一般財団法人に移行する場合でも参考にできる記載

茶色文字 ⇒ 公益財団法人についてのみ適用される記載

定款の定め例	説明
<p style="text-align: center;">公益財団法人〇〇〇〇定款</p> <p>第1章 総則</p> <p><u>(名称)</u></p> <p><u>第1条 この法人は、公益財団法人〇〇〇〇と称する。</u> 【一般法人に移行する場合には、(注1)を参照】</p> <p><u>(事務所)</u></p> <p><u>第2条 この法人は、主たる事務所を<例：東京都〇〇区>に置く。</u></p> <p>第2章 目的及び事業</p> <p><u>(目的)</u></p> <p><u>第3条 この法人は、〇〇〇〇に関する事業を行い、〇〇〇〇に寄与することを目的とする。</u></p> <p><u>(事業)</u></p> <p><u>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</u></p> <p><u>(1) 〇〇〇〇の△△△△その他××××及び〇〇〇〇に関する△△△△の普及</u></p> <p><u>(2) △△△△において××××を行う〇〇〇〇の推進</u></p> <p>：</p> <p>：</p> <p><u>(n) その他この法人の目的を達成するために必要な事</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の名称は、法人法上の必要的記載事項です(法人法153条1項2号)。公益財団法人は、その名称中に「公益財団法人」という文字を用いなければなりません(認定法9条3項)。 ・主たる事務所の所在地は、必要的記載事項です(法人法153条1項3号)。「所在地」とは最小行政区画(市町村、東京都の特別区)です。 ・従たる事務所については、(注2)を参照。 ・法人の目的(法人が行う事業)は、必要的記載事項です(法人法153条1項1号)。 ・法人は、法令の規定に従い、定款に定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負うので、事業内容を具体的に記載する必要があります。定款に根拠がない事業は、公益目的事業として認められないことがありますので注意が必要です(公益認定等ガイドライン5条1号関係)(注3)。

(※) 法人法第 177 条、197 条、198 条、199 条等において、社団法人に関する規定を財団法人に準用している場合の条文の引用は省略しています。

備 考

(注 1) 一般財団法人は、その名称中に「一般財団法人」という文字を用いなければなりません（法人法 5 条）。

<例> 第 1 条 この法人は、一般財団法人〇〇〇〇と称する。

(注 2) 従たる事務所の所在地は、必要的記載事項ではありませんが、定款に記載することもできます。なお、2 以上の都道府県の区域内に事務所を設置する法人は、国（内閣総理大臣）へ申請することとなります（整備法 47 条 1 号イ）。

<例 1> 2 この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

<例 2> 2 この法人は、従たる事務所を〇〇県〇〇市及び〇〇県〇〇郡〇〇町に置く。

(注 3) 公益法人は、認定法別表各号に掲げる種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業（公益目的事業）を行うことを主たる目的とするものでなければなりません（認定法 2 条 4 号、5 条 1 号）。また、公益目的事業以外の事業（収益事業等）を行う場合には、公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること等の認定基準に適合する必要があります（認定法 5 条 7 号、8 号など）。

一般法人に移行する場合の定款の変更の案においては、公益目的支出計画の実施事業（整備法 119 条 2 項 1 号イ又はハに規定する事業）が、定款に位置付けられている必要があります（公益認定等ガイドライン整備法 117 条 2 号関係）。

業

2 前項第1号の事業は、＜例1：日本全国、例2：〇〇地方、例3：〇〇県、・・・及び〇〇県、例4：〇〇県及びその周辺、例5：〇〇市、例6：本邦及び海外＞、同項第2号の事業は・・・・・・において行うものとする。

第3章 資産及び会計

（基本財産）

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表第1及び別表第2の財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、＜例：（評議員会において別に定めるところにより、）この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。＞

3 別表第2の財産は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第16号に定める公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産とする。

（事業年度）

第6条 この法人の事業年度は、毎年〇月〇〇日に始まり翌年〇月〇〇日に終わる。

・公益目的事業を2以上の都道府県の区域内において行う旨を定款で定める法人は、国（内閣総理大臣）へ申請することになります（整備法47条1号口）。公益目的事業の実施区域については、定款において明らかにしておくのが望ましいでしょう。

・法人の会計は、行う事業に応じて、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うこととされており（法人法119条）、公益法人については、事業等ごとの区分経理が必要とされます（認定法19条など）。

・法人の目的である事業を行うために不可欠な財産については、基本財産として定款に定めることができます。定款で定められた基本財産について、理事は、その維持及び法人の目的にかなった使用や運用をしなければならず、基本財産の滅失等による法人の目的である事業の成功の不能は法人の解散事由となります（法人法172条2項、202条1項3号）（注4）。

・公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産があるときは、その旨並びにその維持及び処分の制限について必要な事項を定款で定めている必要があります（認定法5条16号）。なお、公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産は、基本財産を兼ねるものとなります（公益認定等ガイドライン5条16号関係）。

・事業年度は、必要的記載事項です（法人法153条1項10号）。なお、事業年度は1年（事業年度の末日を変更する場合における変更後の最初の事業年度については1年6箇月）を超えるこ

(注 4) 旧財団法人の寄附行為における基本財産に関する定めは、法人法上の基本財産に関する定めとしては効力を有しないので、移行前に寄附行為を変更して法人法上の基本財産を定めている場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、寄附行為の基本財産に関する規定を削除した上で、新たに基本財産に関する規定を新設するという形にする必要があります（整備法 89 条 6 項）。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、
<例1: 理事会の承認、例2: 理事会の決議を経て、評議員会の承認>を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所(及び従たる事務所)に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

【会計監査人を置いている場合の例】(注5)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第7号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

<(7) キャッシュ・フロー計算書>

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第6号及び第7号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第48条に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間(、また、従たる事務所に3年間)備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所(及び従たる事務所)に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

とができません(法人法施行規則29条)。

・法人法には事業報告と決算に関する規定しかなく、事業計画及び収支予算に関する定めはありませんが、認定法では事業計画書、収支予算書等の作成・備置きが求められており(認定法21条)、また、法人の業務執行におけるガバナンス確保の観点から、これらの事項についても定款で規定しておくことが望ましいでしょう。

・法人法123条~127条(計算書類等)、認定法21条(財産目録の備置き及び閲覧等)

・毎事業年度経過後3箇月以内に、財産目録等を行政庁に提出することが義務付けられています(認定法22条1項、認定法施行規則38条)

・キャッシュ・フロー計算書の承認(報告)手続については、(注6)を参照。

・法人法施行規則48条(計算書類の承認の特則に関する要件)

・法人法14条(定款の備置き及び閲覧等)、129条(計算書類等の備置き及び閲覧等)、認定法21条(財産目録の備置き及び閲覧等)

・従たる事務所については、備置き等が

(注5) 会計監査人を置いていない場合

<例>

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

<(7) キャッシュ・フロー計算書>（注6）

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号（及び第7号）の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間（、また、従たる事務所に3年間）備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所（及び従たる事務所に）に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(注6) キャッシュ・フロー計算書を作成している場合には、計算書類と同様に評議員会の承認（報告）の手続きが必要になります（認定法施行規則33条）。なお、会計監査人の設置が義務付けられている法人（認定法5条12号、認定法施行令6条）は、キャッシュ・フロー計算書を作成しなければなりません（認定法施行規則28条1号）。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第 9 条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第 5 号の書類に記載するものとする。

第 4 章 評議員

(評議員の定数)

第 10 条 この法人に評議員〇〇名以上〇〇名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 11 条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員 1 名、監事 1 名、事務局員 1 名、次項の定めに基づいて選任された外部委員 2 名の合計 5 名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）の業務を執行する者又は使用人
- (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
- (3) 第 1 号又は第 2 号に該当する者の配偶者、3 親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

不要な場合があります（法人法 14 条 3 項、129 条 2 項、認定法 21 条 6 項）。

・認定法 30 条（公益認定の取消し等に伴う贈与）、認定法施行規則 48 条（各事業年度の末日における公益目的取得財産残額）

・評議員は、3 名以上でなければなりません（法人法 173 条 3 項）（注 7）。

・評議員の選任及び解任の方法は、必要的記載事項です（法人法 153 条 1 項 8 号）（注 8）。なお、理事又は理事会が評議員を選任し、又は解任する旨の定款の定めは効力を有しません（法人法 153 条 3 項 1 号）。

(注 7) 旧財団法人の寄附行為における評議員を置く旨の定めは、法人法上の評議員を置く旨の定めとしては効力を有しないので、移行前に寄附行為を変更して法人法上の評議員等を設置している場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、寄附行為の評議員に関する規定を削除した上で、新たに評議員に関する規定を新設するという形にする必要があります(整備法 89 条 4 項)。

(注 8) 公益法人において、評議員の選任及び解任方法を定款の変更の案に定めるに際しては、当該法人と相互に密接な関係にある者ばかりが評議員に選任されることのないようにする必要があり、これを確実に担保することができる方法を探らなければなりません。

そのような方法としては、①「評議員の構成を認定法 5 条 10 号及び 11 号に準じたものにする」旨を定める方法、又は、②評議員の選任及び解任をするための任意の機関として、中立的な立場にある者が参加する機関を設置し、この機関の決定に従って評議員を選任及び解任する方法が望ましいでしょう(留意事項Ⅱ6)。

<例> ①の方法により選解任を行う場合

第 11 条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 179 条から第 195 条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の 3 分の 1 を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は 3 親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

- (1) 当該候補者の経歴
- (2) 当該候補者を候補者とした理由
- (3) 当該候補者との法人及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
- (4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
- (3) 同一の評議員(2人以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

(評議員の任期)

第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- ・評議員の任期は、定款によって選任後6年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで伸長することもできます。
(法人法174条1項)
- ・法人法174条2項(評議員の任期)
- ・法人法175条(評議員に欠員が生じた場合の措置)

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

第 13 条 評議員に対して、<例：各年度の総額が〇〇〇〇〇〇〇円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として>支給することができる。

第 5 章 評議員会

(構成)

第 14 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第 15 条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事<並びに会計監査人>の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分又は除外の承認

(8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

【会計監査人を置いていない場合、<>内は不要です。】

(開催)

第 16 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度〇月に 1 回開催するほか、(〇月及び)必要がある場合に開催する。

・評議員の報酬等の額は、定款で定めなければなりません(法人法 196 条)。無報酬の場合は、その旨を定めることとなります。

・公益法人は、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないよう、理事及び監事並びに評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めた報酬等の支給の基準を定め、公表しなければなりません(認定法 5 条 13 号、20 条 2 項)。

・評議員会についての定款の定めについては(注 9)を参照。

・評議員会は、法人法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議をすることができます(法人法 178 条)。

・法人法の規定により評議員会の決議を必要とする事項について、評議員会以外の機関が決定することができることを内容とする定款の定めは効力を有せず(法人法 178 条 3 項)、評議員会以外の機関がその決定をくつがえすこととなるような定款の定めを設けることもできません(留意事項 II 5)。

・定時評議員会は、年に 1 回、毎事業年度の終了後一定の時期に招集しなければならない(法人法 179 条 1 項)ので、開催時期を定めておくのが望ましいでしょう。他方、臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも、招集

(注 9) 旧財団法人の寄附行為における評議員会を置く旨の定めは、法人法上の評議員会を置く旨の定めとしては効力を有しないので、移行前に寄附行為を変更して法人法上の評議員会等を設置している場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、寄附行為の評議員会に関する規定を削除した上で、新たに評議員会に関する規定を新設するという形にする必要があります（整備法 89 条 4 項）。

(注 10) 事業計画書や収支予算書等の承認のために、毎事業年度開始前に、評議員会を開催する場合であっても、法人法上は、臨時評議員会の位置付けになります。

<p>(招集)</p> <p>第 17 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。</p> <p>2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。</p> <p>(決議)</p> <p>第 18 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の〈例：3分の2以上〉に当たる多数をもって行わなければならない。</p> <p>(1) 監事の解任</p> <p>(2) <u>評議員に対する報酬等の支給の基準</u></p> <p>(3) 定款の変更</p> <p>(4) <u>基本財産の処分又は除外の承認</u></p> <p>(5) その他法令で定められた事項</p> <p>3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。</p> <p>(議事録)</p> <p>第 19 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。</p> <p>2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。</p> <p>第 6 章 役員〈及び会計監査人〉 (役員〈及び会計監査人〉の設置)</p> <p>第 20 条 この法人に、次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 ○○名以上○○名以内</p>	<p>することができます（法人法 179 条 2 項）（注 10）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人法 179 条、181 条（評議員会の招集） ・ 法人法 180 条（評議員による招集の請求） ・ 過半数を上回る割合を定款で定めることもできません（法人法 189 条 1 項）。 ・ 評議員会については、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使は認められません（注 11）。 ・ 評議員の 3 分の 2 以上が必要とされていますが、定款でこれを上回る割合を定めることもできます（法人法 189 条 2 項）。 ・ 可否同数の場合に、議長に 2 票を与えることとなるような定款の定めをすることはできません（留意事項Ⅱ 8）。 ・ 理事の選任の決議方法については、（注 12）を参照。 ・ 法人法 193 条（議事録） ・ 評議員会に関するこのほかの記載事項については、（注 13）を参照。 ・ 財団法人の理事は 3 名以上でなければならない、また、監事を置かなければな
---	--

(注 11) 評議員会（理事会）に代理人が出席して議決権を行使することを定めることは認められませんし、評議員（理事）が評議員会（理事会）に出席することなく書面等によって評議員会（評議員会）の議決権を行使することも認められません。また、評議員（理事）が一堂に会することなく、議案の賛否について個々の評議員（理事）の賛否を個別に確認する方法で、過半数の評議員（理事）の賛成を得て決議するようないわゆる持ち回り決議も認められません（仮に、理事会又は評議員会の決議方法として、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使又は持ち回り決議を許容する旨の定款の定めを設けたとしても無効な定めとなります）。

なお、遠方に所在する等の理由により現に評議員会（理事会）の開催場所に赴くことができない評議員（理事）が当該評議員会（理事会）決議に参加するため、例えば、電話会議やテレビ会議のように、各評議員（各理事）の音声が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできることにより、相互に十分な議論を行うことができる方法であれば評議員会（理事会）を開く場所が物理的に同一の場所である必要はなく、このような方法による議決権の行使は、有効な議決権の行使となります。

また、評議員会（理事会）の決議の省略ができる場合があります（理事会の決議の省略については、(注 28) を参照。）。(留意事項Ⅱ 8)

(注 12) 評議員会で理事の選任議案を採決する場合には、各候補者ごとに決議する方法を採ることが望ましく、定款に、評議員会の議事の運営方法に関する定めの一つとして、「理事の選任議案の決議に際し候補者を一括して採決（決議）すること」を一般的に許容する旨の定めを設けることは許されません（留意事項Ⅱ 4）。

(注 13) 法人法では、評議員会の報告の省略（195 条）等についても定められており、これを定款に規定しておくこともできます。また、法人法に定められていない評議員会の議長などの事項について、評議員会のガバナンス確保の観点から、定款で定めておくか、定款で規則等に委任しておくことも考えられます。

(2) 監事 ○○名以内

- 2 理事のうち1名(○名)を代表理事とする。
- 3 代表理事以外の理事のうち、○名を業務執行理事とする。

<4 この法人に会計監査人を置く。>

(役員<及び会計監査人>の選任)

第21条 理事及び監事<並びに会計監査人>は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、<例：理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。>

- 3 代表理事及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

りません(法人法65条3項、170条1項)。

・理事会は、理事の中から代表理事を選定しなければなりません(法人法90条3項)(注14)。

・代表理事等の名称を定款において「理事長」等の通称名で規定する場合には(注15)を参照。

・役員の数値は、「○○名以上○○名以内」というように上限と下限を設けることもできます。

・公益法人は、貸借対照表の負債の部の額等が、政令で定める基準(認定法施行令6条)以下の場合を除き、会計監査人を置かなければならず、その旨を定款に規定する必要があります(認定法5条12号、法人法170条2項)(注16)(注17)。

・公益法人における理事等の構成については、(注18)を参照。なお、理事の構成等と租税特別措置法第40条の関係については、(注19)を参照。

・理事は、理事会において、一定の取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければなりません(法人法84条、92条)。

・複数理事間の職務権限分掌関係を定めておくことは、法令上必須ではありませんが、ガバナンス確保上重要と考えられます(注20)。

・理事会への定期的な報告については、(注21)を参照。

・法人法99条1項、2項(監事の権限)。このほかの監事の職務、権限等については、(注22)を参照。

(注 14) 代表権のない者（代表権を有しない理事を含む）に対し、「理事長」など法人を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、法人が表見代表ないし表見代理の責任を負う可能性があります（法人法 82 条、民法 110 条等）（留意事項Ⅱ 1）。

(注 15) 法人法の名称とは異なる通称名や略称を定款に使用する場合（例えば、代表理事を「理事長」と表記するような場合）には、「法律上の名称」と定款で使用する名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要があります（留意事項Ⅱ 2）。

<例>代表理事、業務執行理事の役職名を、理事長、常務理事とする場合の例

- 2 理事のうち 1 名を理事長、○名を常務理事とする。
- 3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(注 16) 一般法人であっても、大規模一般財団法人（貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が 200 億円以上である一般財団法人）については、会計監査人を置かなければならず、その旨を定款に規定する必要があります（法人法 2 条 2 号、170 条 2 項、171 条）。

(注 17) 旧財団法人の寄附行為における会計監査人を置く旨の定めは、法人法上の会計監査人を置く旨の定めとしては効力を有しないので、移行前に寄附行為を変更して法人法上の会計監査人等を設置している場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、寄附行為の会計監査人に関する規定を削除した上で、新たに会計監査人に関する規定を新設するという形にする必要があります（整備法 89 条 4 項）。

(注 18) 公益法人は、理事の構成について、次の制限が課されます。これらについて、必ずしも定款で定める必要はありませんが、遵守するための手続を決めておくことが重要と考えられます。監事が複数名いる場合についても同様です。

- (1) 各理事について、当該理事及びその配偶者又は 3 親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の 3 分の 1 を超えるものであってはなりません（認定法 5 条 10 号）。
- (2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の 3 分の 1 を超えるものであってはなりません（認定法 5 条 11 号）。

(注 19) 個人が公益法人に対して財産の寄附をした場合において、一定の要件を満たし国税庁長官の承認を受けたときは、その譲渡所得等に係る所得税は非課税となります（租税特別措置法 40 条）が、この承認を受けるためには、公益法人の定款において、法人法及び認定法により記載しなければいけない事項のほか、次に掲げる要件を満たしていることが必要となります（租税特別措置法、同法施行令、関係通達等）。

- (1) 定款において、その理事、監事、評議員その他これらの者に準ずるもの（以下「役員等」という。）のうち親族関係を有する者及びこれらと次に掲げる特殊の関係がある者（以下「親族

＜（会計監査人の職務及び権限）

第 24 条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書を監査し、会計監査報告を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

【会計監査人を置かない場合は、第 24 条は不要です。】

（役員＜及び会計監査人＞の任期）

第 25 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 20 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

＜5 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。＞

【会計監査人を置かない場合、＜＞内は不要です。】

（役員＜及び会計監査人＞の解任）

・ 法人法 107 条 1 項、2 項（会計監査人の権限等）。このほかの会計監査人の職務、権限等については、（注 23）を参照。

・ 理事の任期は、定款によって短縮することもできますが、評議員会の決議によって短縮することはできません（法人法 66 条、177 条）。

・ 監事の任期は、定款によって、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとすることを限度として短縮することもできます（法人法 67 条）。

・ 法人法 75 条 1 項（役員に欠員を生じた場合の措置）

・ 法人法 69 条（会計監査人の任期）

等」という。)の数がそれぞれの役員等の数のうちに占める割合は、いずれも3分の1以下とする旨の定めがあること。

イ 当該親族関係を有する役員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ロ 当該親族関係を有する役員等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持しているもの

ハ イ又はロに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

ニ 当該親族関係を有する役員等及びイからハまでに掲げる者のほか、次に掲げる法人の法人税法第2条第15号に規定する役員(①において「会社役員」という。)又は使用人である者

①当該親族関係を有する役員等が会社役員となっている他の法人

②当該親族関係を有する役員等及びイからハまでに掲げる者並びにこれらの者と法人税法第2条第10号に規定する政令で定める特殊の関係のある法人を判定の基礎にした場合に同号に規定する同族会社に該当する他の法人

<例>

第〇条 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

2 この法人の監事には、この法人の理事(親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があつてはならない。

3 この法人の評議員のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数、又は評議員のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、評議員総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。また、評議員には、監事及びその親族その他特殊の関係がある者が含まれてはならない。

(2) 定款において、公益法人が解散した場合にその残余財産が国若しくは地方公共団体又は租税特別措置法40条1項に規定する公益法人等に帰属する旨の定めがあること。

<例>(認定法5条18号と租税特別措置法40条の要件を満たす定めの場合)

第〇条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であつて租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

(3) 贈与又は遺贈に係る財産が贈与又は遺贈をした者又はこれらの者の親族が法人税法第2条第15項に規定する役員となっている会社の株式又は出資である場合には、その株式又は出資に係る議決権の行使に当たっては、あらかじめ理事会において理事総数(理事現在数)の3分の2以上の同意を得ることを必要とすること。

<例1>

第〇条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を要する。

<例2>

第〇条 この法人は、保有する株式(出資)に係る議決権を行使してはならない。

第 26 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

<2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

3 監事は、会計監査人が、前項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当するときは、(監事全員の同意により、) 会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。>

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

(役員<及び会計監査人>の報酬等)

(A)

第 27 条 理事及び監事に対して、<例：評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を>報酬等として支給することができる。

(B)

第 27 条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、<例：評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を>報酬等として支給することができる。

<2 会計監査人に対する報酬等は、監事の(過半数の) 同意を得て、理事会において定める。>

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

- ・ 法人法 176 条 (解任)
- ・ 監事を解任する場合は、特別決議が必要となります (法人法 189 条 2 項)。

- ・ 法人法 71 条 (監事による会計監査人の解任)

- ・ 理事及び監事の報酬等の考え方については、(注 24) を参照。

- ・ 理事及び監事の報酬等について、定款にその額を定めていないときは、評議員会の決議によって定める必要があります (法人法 89 条、105 条 1 項)。

- ・ 公益法人は、理事及び監事並びに評議員の報酬等について支給の基準を定めて、これを公表しなければなりません (認定法 5 条 13 号、20 条 2 項) (この定款の定め例の第 13 条の説明を参照)。

- ・ 法人法 110 条 (会計監査人の報酬等の決定に関する監事の関与)

- ・ 役員に関するこのほかの記載事項については、(注 25) を参照。

- ・ 公益法人において、役員等 (理事、監事及び評議員) 以外の者に、一定の名称を付する場合については、(注 26)

(※) 個人が一般法人に対して財産の寄附をした場合における国税庁長官の承認の要件については、関係法令等（租税特別措置法、同法施行令、関係通達等）をご確認下さい。

(注 20) 「代表理事に事故がある場合は、代表理事が予め定める順番で理事が代表理事の職務を代行する」旨の定款の定めは、理事会の代表理事の選定権限を奪い、(将来の)代表理事の選定を代表理事が行うことを許容するものとなるため無効です（留意事項Ⅱ7）。

(注 21) 法人法上、代表理事及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければなりません。この報告は、現実に開催された理事会において行わなければならない、報告の省略をすることはできません（98条2項）。なお、報告の頻度については、定款で、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上とすることも可能です（91条2項）。

<例>

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(注 22) 子法人への調査権（99条3項）、理事への報告義務（100条）、理事会への出席義務等（101条）、評議員会に対する報告義務（102条）、理事の行為の差止め（103条）、理事との間の訴えにおける法人の代表（104条）等

(注 23) 子法人への調査権（107条3項）、監事に対する報告（108条）、定時評議員会における意見の陳述（法人法109条）等

(注 24) 理事及び監事の報酬等に関しては、

(A) 無報酬では経済的余裕がある者しか参加できず、あるいは業務に専念してもらえなくなることから、職務執行の対価として、その責任に見合った報酬を支払うべきとする考え方

(B) 他方、非営利・公益法人である以上、自主的に無償で社会貢献するものであり、原則的には無報酬であるとの考え方

があると考えられます。そこで、ここでは2例文を用意しました。

(注 25) 法人法では、代表理事に欠員が生じた場合の措置（79条）、理事の職務執行状況の報告（91条2項）等が定められており、その手続について定款に規定しておくこともできます。

(注 26) 公益法人において、役員等（理事、監事及び評議員）以外の者に対して、法律上の権限はないが、権限を有するかのような誤解を生じさせる名称（役職）を付す場合には、原則として、定款に、その名称、定数、権限及び名称を付与する機関（評議員会、理事会など）についての定

第7章 理事会

(構成)

第28条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第29条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第30条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

を参照。

・ 法人法 170 条（機関の設置）（注 27）

・ 法人法 90 条 2 項（理事会の権限等）

・ 原則として各理事が理事会を招集しますが、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めることもできます（法人法 93 条 1 項）。

・ 過半数を上回る割合を定款で定めることもできません（法人法 95 条 1 項）

・ 特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができません（法人法 95 条 2 項）。

・ 理事会については、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使は認められません（注 11）。

・ 可否同数の場合に、議長に 2 票を与えることになるような定款の定めをすることはできません（留意事項Ⅱ 8）。

・ 理事会の決議の省略については、（注 28）を参照。

・ 定款で、記名押印する者を、当該理事会に出席した代表理事及び監事とすることもできます（法人法 95 条 3 項）。

・ 理事会に関するこのほかの記載事項に

めを設けることが望ましいでしょう（留意事項Ⅱ1）。

<例>

（相談役）

第〇条 この法人に、任意の機関として、1名以上3名以下の相談役を置く。

2 相談役は、次の職務を行う。

（1）代表理事の相談に応じること

（2）理事会から諮問された事項について参考意見を述べること

3 相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。

4 相談役の報酬は、無償とする。

（注 27）旧財団法人の寄附行為における理事会を置く旨の定めは、法人法上の理事会を置く旨の定めとしては効力を有しないので、移行前に寄附行為を変更して法人法上の理事会等を設置している場合を除いて、定款変更の案の作成に当たっては、寄附行為の理事会に関する規定を削除した上で、新たに理事会に関する規定を新設するという形にする必要があります（整備法 89 条 4 項）。

（注 28）理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす旨を定款で定めることができます（法人法 96 条）。

（注 29）法人法では、理事会への報告の省略（98 条）等が定められており、これを定款に規定し

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 33 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第 3 条及び第 4 条（及び第 11 条）についても適用する。

(解散)

第 34 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 35 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 36 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

については、(注 29) を参照。

・法律にない任意の（合議）機関を設ける場合については、(注 30) を参照。

・財団法人は、評議員会の特別決議（法人法 189 条 2 項）によって定款を変更することができます（注 31）。ただし、定款の「目的」と「評議員の選任及び解任の方法」の部分については、移行時の定款の変更の案に、評議員会の決議によって変更できる旨を定めていなければ、特別な事情があつて裁判所の許可を得ない限り変更することができなくなりますので注意が必要です（法人法 200 条、整備法 112 条 1 項、122 条 1 項）。

・法人法 202 条（解散の事由）。財団法人は、設立者の定められた目的を実現すべき法人であり、評議員会の決議などの法人の機関の意思決定によって自主的に解散することはできません。

・認定法 5 条 17 号（公益認定の取消し等に伴う贈与）。具体的な贈与先が単数である必要はなく、複数指定することも可能です。また、認定法 5 条 17 号に掲げる者とのみ定めることでも足りません（認定法 5 条 17 号、認定法施行令 8 条、公益認定等ガイドライン 5 条 17 号関係）。

・認定法 5 条 18 号（残余財産の帰属）。公益認定の取消し等に伴う贈与の場合と同様です。

・定款における残余財産の定めと租特別措置法第 40 条との関係については、

ておくこともできます。また、法人法に定められていない理事会の議長などの事項について、理事会のガバナンス確保の観点から、定款で規定しておくか、定款で下位の規則に委任しておくことも考えられます。

(注 30) 法人の運営に際し、法律に根拠のない任意の機関（会議体）を定款に設けて運営する場合には、当該の名称、構成及び権限を明確にし、法律上の機関である理事会等の権限を奪うことのないように留意する必要があります（留意事項Ⅱ2）。

<例>

（企画・コンプライアンス委員会）

第〇条 この法人に、企画・コンプライアンス委員会を置く。

2 前項の委員会は、業務執行理事1名、理事1名、事務局員1名で構成する。

3 第1項の委員会は、次に掲げる事項を行う。

(1) この法人の業務運営の年間計画案を策定し、理事会に提出すること

(2) この法人の理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の運用及び改善について、理事会に参考意見を提出すること

(3) この法人の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報の窓口を設置・運用し、管理すること

4 第1項の委員会の委員は、理事会において選任及び解任する。

5 第1項の委員会の議事の運営の細則は理事会において定める。

(注 31) 公益認定を受けた後、公益目的事業の種類又は内容の変更（軽微な変更を除く。）などに係る定款の変更をしようとするときには、変更の認定を行政庁から受けなければならない、それ以外の定款の変更についても、行政庁に届出をしなければなりません（認定法 11 条 1 項、13 条 1 項 3 号）。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第37条 この法人の公告は、

<例1：官報に掲載する方法>

<例2：東京都において発行する〇〇新聞に掲載する方法>

<例3：電子公告>

<例4：主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法>

により行う。

<例3の場合>

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、<例1：官報、例2：東京都において発行する〇〇新聞に掲載する方法>による。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

【一般法人に移行する場合には、(注34)を参照】

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

【一般法人に移行する場合には、(注35)を参照】

3 この法人の最初の代表理事は〇〇〇〇<、会計監査人は〇〇〇〇>とする。

【会計監査人を置かない場合、<>内は不要です。】

(注19)を参照。

・一般法人に移行する場合における残余財産の定めと法人税法上の取扱いとの関係については、(注32)を参照。

・法人法331条(公告方法)

・公告方法は、必要的記載事項です(法人法153条1項9号)。

・公告方法を電子公告とする場合に限り、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法として、官報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法のいずれかを定款で定めることができます(法人法331条2項)。

・定款のこのほかの記載事項については、(注33)を参照。

・整備法施行規則2条(計算書類等の作成に係る期間)

・法人法施行後、移行前に寄付行為を変更して法人法上の代表理事、会計監査人を置いている場合を除き、移行後最

(注 32) 一般法人のうち、非営利性が徹底された法人、共益的活動を目的とする法人については、収益事業についてのみ課税されることとなります。

(1) 非営利性が徹底された法人の要件（法人税法施行令第3条第1項）

①定款に剰余金の分配を行わない旨の定めがあること

＜例＞ 第〇条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

②定款に解散時の残余財産が公益法人等の一定の公益的な団体に帰属する旨の定めがあること

＜例＞ 第〇条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

③①または②の要件にある定款の定め違反した行為を行っていないこと

④理事及びその親族等である理事の合計数が理事の総数の3分の1以下であること

(2) 共益的活動を目的とする法人の要件（法人税法施行令第3条第2項）

①会員に共通する利益を図る活動を行うことを主たる目的としていること

②定款に会員が負担すべき金銭の額（会費）の定め又はこの額を評議員会の決議により定める旨の定めがあること

③主たる事業として収益事業を行っていないこと

④定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を受ける権利を与える旨の定めがないこと

⑤定款に解散時の残余財産が特定の個人または団体（一定の公益的な団体等を除く。）に帰属する旨の定めがないこと

⑥特定の個人又は団体に特別の利益を与えたことがないこと

⑦理事及びその親族等である理事の合計数が理事の総数の3分の1以下であること

(注 33) 法令上の規定はありませんが、一定規模以上の法人にあつては事務局が設置されていることが多く、その組織及び運営に関する事項について定款で規定しておくこともできます。また、法人の根本規則である定款だけでは対応困難な技術的、専門的事項について、下位の規則に委ねる場合に、その根拠規定を定款に定めておくこともできます。

(注 34) 一般法人に移行する場合

＜例＞

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

(注 35) 一般法人に移行する場合

＜例＞

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

〇〇〇〇

〇〇〇〇

：

別表第1 基本財産(公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産以外のもの)(第5条関係)

財産種別	場所・物量等
土地	〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1
建物	〇〇㎡ ××市▽▽町3-5-1 4階建
投資有価証券	××株式 〇〇株

別表第2 公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産(第5条関係)

財産種別	場所・物量等
美術品	絵画〇点 〇年〇月以前取得

初の代表理事、会計監査人は、定款の変更の案に氏名を直接記載する方法により選定(選任)する必要がありません(注36)。

・最初の評議員の選任については、(注37)を参照。

・移行認定(認可)の申請においては、「設立者の氏名又は名称及び住所」等(法人法153条1項4号から7号までの事項)を定款の変更の案に記載する必要はありません。

を行ったときは、第 6 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

(注 36) これらの代表理事の選定等（氏名を記載した定款の変更の案の決議）は、法人法の施行日（平成 20 年 12 月 1 日）より前には、行うことができませんが、移行認定（移行認可）の申請に当たっては、定款の変更の案の決議がなされていれば、申請時に代表理事の選定がなされていなくても、申請自体は可能です。この場合、申請後に代表理事の選定等を行い、行政庁に対して役員等就任予定者の氏名等を記載した書類に代表理事を追加したものなどの必要書類を速やかに提出するようにしてください。

(注 37) 最初の評議員の選任については、旧主務官庁の認可を受けて理事が定める方法によることとされていますが（整備法第 92 条）、最高意思決定機関の人事を最高意思決定機関だけで行うことの弊害や評議員の人事を外部の者が関与する余地を封じて行うことの弊害を防止するため、任意の機関として、中立的な立場にある者が参加する機関を設置し、この機関の決定に従って評議員を選任する方法を採用するのが望ましいでしょう。

上記の方法に従って選任された最初の評議員については、選任された者を明確にする観点から、氏名を定款の変更の案に記載することも有用な取扱いと考えられます。

<参考資料>

移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案
を作成するに際し特に留意すべき事項について

平成 20 年 10 月 10 日
内閣府公益認定等委員会

目 次

I 基本的考え方（作成の趣旨）

- 1 定款審査の意義 57
- 2 「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について」の考え方 57
- 3 定款審査における取扱い 59

II 各論（定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項）

- 1 役員等（理事、監事及び評議員）以外の者に一定の名称を付すこととする場合の留意事項 60
- 2 法人の運営上、法律に規定がない任意の機関を設ける場合の取扱い
法律上の名称を定款において通称名で規定する場合の留意事項 61
- 3 代議員制度 63
- 4 社員総会及び評議員会の決議要件（定足数）及び理事の選任議案の
決議方法 68
- 5 社員総会及び評議員会の理事の選任権限と第三者が関与できる範囲 71
- 6 評議員の構成並びに選任及び解任の方法 72
- 7 代表理事の選定方法 77
- 8 理事会・評議員会の運営方法 79

I 基本的考え方（作成の趣旨）

1 定款審査の意義

特例民法法人が移行認定を受けるためには、その定款の内容（定款の変更の案の内容）が、一般社団法人又は一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「法」又は「一般社団・財団法人法」ということがある。）及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号。以下「公益法人認定法」という。）並びにこれらに基づく命令の規定（以下「一般社団・財団法人法等」ということがある。）に適合するものであることが必要である（整備法第 100 条第 1 号）¹。

移行認定を受ける特例民法法人の定款の内容が、「一般社団・財団法人法等の規定に適合していること」が移行認定の要件とされた趣旨は、旧民法における公益法人制度から大きく変革した新制度の趣旨を新制度に移行する法人に徹底させるため、移行に際しては、その定款の内容を行政庁が審査することにより、移行に伴う定款変更等の手続の確実性及びその内容の明確性を確保するとともに、移行に伴う紛争及び不正行為を防止することを図ったものと解される。

そのため、新制度の施行後、定款の内容が一般社団・財団法人法等の規定に適合するか否かについての審査（以下「定款審査」という。）を行政庁が行うに際しては、一般社団・財団法人法等の明文の規定に反することとなる定款の定めはもちろん、一般社団・財団法人法等の規定の趣旨に反することとなる定款の定めがある場合についても、定款の内容を新法の趣旨に適合したものにしよう法人に求めていくことが上記の趣旨に適う。

このような定款審査の意義を踏まえ、行政庁が行う定款審査に際しては、定款の必要的記載事項²、相対的記載事項及び任意的記載事項のすべてについて、その内容が一般社団・財団法人法等の規定に適合するものか否かを審査することとなる。

2 「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について」の考え方

もとより、各法人の組織、運営及び管理はその定款に基づいて行われるところ、「民による自発的な公益活動を促進する」という公益法人制度改革の趣旨に照らせ

¹ 特例民法法人が移行認可を受けるためには、その定款の内容が、一般社団・財団法人法及びこれに基づく命令の規定に適合するものであることが必要である（整備法第 117 条第 1 号）。

² 定款の必要的記載事項のうち、一般社団法人にあっては法第 11 条第 1 項第 4 号に規定する事項（設立時社員の氏名又は名称及び住所）、一般財団法人にあっては法第 153 条第 1 項第 4 号から第 7 号までに規定する事項（設立者の氏名又は名称及び住所、設立に際して設立者が拠出をする財産及びその価額等）は、審査の対象外となる。

ば、法人自治の原則の下、定款の内容は各法人において自主的に定められるべきものである³。

しかし、他方で、公益法人の定款の内容が法令又は法令に基づく行政機関の処分に違反しているものであるときは、公益認定の欠格事由となり（公益法人認定法第6条第3号）、行政庁は、公益認定を取り消さなければならないこととされている（同法第29条第1項第1号）ことから明らかなように、法人自治による定款内容の決定及びこれに基づく法人の運営は、それらが一般社団・財団法人法及び公益法人認定法の明文の規定やその趣旨を潜脱・没却しないものであることが前提となる。

そこで、内閣府は、上記のような定款審査の意義⁴を踏まえ、この文書において、新制度の趣旨及び考え方を説明し、新制度の趣旨に沿って定款の変更の案を作成する場合における望ましい一つの在り方を示すとともに、定款審査における、

- ① 一般社団・財団法人法等の明文の規定に反することとなる定款の定め
- ② 一般社団・財団法人法等の規定の趣旨に反することとなる定款の定め

についての考え方を示すこととした。

特に、「一般社団・財団法人法等の規定の趣旨に反することとなる定款の定め」については、

- ① 特別の利益の提供の蓋然性が高まるもの（公益法人認定法第5条第3号、第4号等参照）
- ② 第三者に不測の損害を与えるおそれがあるなど、公益法人としての高い社会的信用を損なうおそれがあるもの⁵
- ③ 社員の権利を制限するおそれが高いもの（公益法人認定法第5条第14号等参照）
- ④ 法が規定した機関相互の権限関係を逸脱し、不適正な法人運営がなされるおそれがあるもの（公益法人認定法第5条第10号、第11号、第14号ハ、第12号、法第35条第4項、第178条第3項、第153条第3項第1号等参照）

³ 従来は、定款の内容の決定に際して、法人の意向よりも主務官庁の意向が優先しているかのような本末転倒の状況があったとの指摘もあるが、今般の制度改革により、主務官庁の広く強大な裁量権に基づく指導監督は廃止され、定款に関しても、一般社団・財団法人法及び公益法人認定法に基づき、法人の自治にゆだねられる度合いが格段に高まることとなる。

⁴ この文書の作成の趣旨として、行政庁が行う定款審査について、国及び都道府県の統一性、地域間の均衡、迅速性の確保を図るという意義もある。

⁵ 公益法人認定法は、公益法人の高い社会的信用を保つため、①その名称を保護し、公益法人ではない者が公益法人であると誤認される名称等を使用することを禁止し（公益法人認定法第9条第4項）、②公益法人の理事、代理人、従業者等が迷惑を覚えさせるような方法により寄附の勧誘・要求をすること、寄附をする財産の用途について誤認させるおそれのある行為をすること及び寄附者の利益を不当に害するおそれのある行為をすること等を禁止し（同法第17条第2号から第4号）、③公益法人の社会的信用を維持する上でふさわしくない事業等も禁止する（同法第5条第5号）だけでなく、④所定の機関設計を義務付け（同法第5条第12号・第14号ハ）、役員を構成を規制する（同法第10号・第11号）など、公益法人の高い社会的信用を保ちつつ公益目的事業を適正に実施するための体制（同法第1条）を種々の規律により確保しようとしている。

などが考えられる⁶。

3 定款審査における取扱い

以下の「Ⅱ各論」で検討している「定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項」においては、新制度下の法人の運営の便宜のために参考として取り上げている事項だけでなく、示されている結論に反する取扱いをした場合には、一般社団・財団法人法等の明文の規定やその趣旨に反することとなり得る事項も取り上げられている。

そのため、「Ⅱ各論」では、留意事項ごとに、

- ① 当該事項に違反している場合には不認定とならざるを得ないもの
- ② 当該事項と異なる定め（記載方法）を選択した理由の説明を求め、不適切であれば不認定の対象となり得るもの
- ③ あくまでも新制度下の法人の運営の便宜の参考として記載しており、記載どおりの定めが望ましいが、異なる定めであっても不認定の対象とならないもの

に分類し、各事項の末尾の「定款審査における取扱い」の箇所でこれを示すこととした（併せて、不認可の対象ともなるものについては、その旨を併記することとしている。）⁷。

⁶ 公益法人の運営を適正に実施するための体制を確保するという観点から、事業の円滑な推進に支障が及ばない範囲内において、できる限り定款に具体的に規定することが必要な事項もある。

⁷ 定款審査の結果、申請当初の定款の変更の案のままではその内容が一般社団・財団法人法等の規定に適合していないと判断される場合には、その箇所及びその理由を指摘して、関係する規定について申請者に促して自主的な修正を待つこととなる。申請者が修正を行わない場合には、不認定又は不認可の処分を行うことがある。

II 各論（定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項）

1 役員等（理事、監事及び評議員）以外の者に一定の名称を付すこととする場合の留意事項

（問題の所在）

役員等（理事、監事及び評議員）以外の者に対して、法律上の権限はないが、権限を有するかのような誤解を生じさせる名称（役職）を付す場合には、定款にその根拠を設けることなく、法人関係者（例えば代表理事、理事会）が、自由に、誰にでも上記のような名称（役職）を付すことが許されるか。

（考え方）

法は、法人のガバナンスを確保するため、理事、監事、社員、評議員、代表理事、業務執行理事及び会計監査人などの法人のガバナンスを担う機関を法定し、これらのものの地位と役割に関し、選任・解任手続、資格、定数、任期、権限、責任、設置義務の範囲、報酬、欠員が生じた場合の措置等についてそれぞれ規律を設けることにより、ガバナンスを担うこととなるものの位置付けを明確化し、併せて機関相互の権限関係をも規定することにより適正な法人運営がなされるよう図っており、対外的にも、法人のガバナンスを担う立場にあるものの地位や役割を明らかにしている。また、特に、法は、法人が事業活動を行うに際して、その相手方が不測の損害を被るのを防止するため、対外的に法人を代表する権限を有する理事を「代表理事」と規定した上で（法第21条、第162条第1項）、代表理事以外の理事に「理事長」その他法人を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、当該理事がした行為について、善意の第三者に対して法人がその責任を負う（法第82条（第197条において準用する場合を含む。以下、一般財団法人について準用する場合の条文の引用は省略する。））ものとしている。さらに、公益法人については、公益法人認定法において、その高い社会的信用を保ちつつ、公益目的事業を適正に実施するための体制を確保するための種々の規律が設けられているところである⁵。

上記のような関係法令の趣旨を踏まえ、公益法人においては、役員等（理事、監事及び評議員）以外の者に対して、法律上の権限はないが、権限を有するかのような誤解を生じさせる名称（役職）を付す場合には、原則として、定款に、その名称、定数、権限及び名称を付与する機関（社員総会、理事会など）についての定めを設けることが望ましい⁸。

⁸ 公益法人の役員等（理事、監事及び評議員）の地位にある者については、その氏名等が記載され

(定款審査における取扱い)

上記の考え方と異なる運用をすることにより、公益法人の社会的信用を毀損し又は毀損するおそれが高い場合等には、その理由の説明を求め、不適切であれば不認定の対象となり得るものとする⁹。

(注) 1 代表権のない者（代表権を有しない理事を含む。）に対し、「理事長」など法人を代表する権限を有するものと認められる名称を付した場合には、法人が表見代表（法第 82 条）ないし表見代理（民法第 110 条等）の責任を負う可能性がある。

2 定款の定め例

第〇条 この法人に、任意の機関として、1名以上3名以下の相談役を置く。

2 相談役は、次の職務を行う。

(1) 代表理事の相談に応じること

(2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること

3 相談役の選任及び解任は、理事会において決議する。

4 相談役の報酬は、無償とする。

2 法人の運営上、法律に規定がない任意の機関を設ける場合の取扱い

法律上の名称を定款において通称名で規定する場合の留意事項

(問題の所在)

① 法人の運営に際し、法律に規定がない任意の（合議）機関（会議体）を定款に設けて運営する場合の留意事項。

② 定款において、社員総会を「総会」、代表理事を「理事長」・「会長」などのよ

た役員等名簿により広く閲覧等に供され（公益法人認定法第 21 条第 4 項・第 2 項第 2 号、第 22 条第 3 項）、登記上も公示される（法第 301 条第 2 項第 5 号から第 7 号、第 302 条第 2 項第 5 号・第 6 号）。また、公益法人の役員等（理事、監事及び評議員）以外の者であって、法人運営に一定の権限を有するような名称（役職）が付された者については、定款にその根拠が設けられることにより、その権限の内容等が公開されることとなる（公益法人認定法第 21 条第 4 項、第 22 条第 2 項）。

⁹ 公益法人においては、「法律上の権限はないが、権限を有するような誤解を生じさせる名称（役職）」を役員等（理事、監事及び評議員）以外の者に付す場合には、原則として、定款にその名称等についての定めを設けることが望ましい。しかし、定款審査においては、「当該名称（役職）等を定款に定めているか否か」が問題となるのではなく、そのような紛らわしい名称（役職）を使用したこと等により、公益法人の社会的信用を毀損し又は毀損するおそれが高いと認められるような例外的な場合に、定款にその根拠を設けることなく紛らわしい名称（役職）を使用していること等が問題となるに過ぎない。

うに略称や通称名で記載することは許容されるか。

(考え方)

法は、法人のガバナンスを確保するため、法人の重要事項の意思決定、業務執行の決定、職務の執行を行う機関として、社員総会、評議員会、理事会、代表理事、業務執行理事などの機関を法定し、その構成員、招集手続、決議方法、権限、瑕疵ある決議の内容や手続の是正方法等についてそれぞれ詳細な規律を設けるとともに、機関相互の権限関係を規定することにより適正な法人運営がなされるよう図っている。

上記のような法の趣旨を踏まえ、特例民法法人の移行に当たり、

- ① 法人の運営に際し、法律に根拠のない任意の機関（会議体）を定款に設けて運営する場合には、当該機関の名称、構成及び権限を明確にし、法律上の機関である社員総会、評議員会又は理事会等の権限を奪うことのないように留意する必要がある（法第35条第4項、第178条第3項等参照）（問題の所在①）、
- ② 法の名称とは異なる通称名や略称を定款に使用する場合（例えば、社員総会を「総会」、代表理事を「理事長」と表記するような場合）には、「法律上の名称」と定款で使用する名称がどのような関係にあるのかを、定款上、明確にする必要がある（問題の所在②）

こととなる。

(定款審査における取扱い)

上記の考え方と異なる運用を選択する場合には、その理由の説明を求め、不適切であれば不認定又は不認可の対象となり得るものとする。

(注) 1 任意の（合議）機関（会議体）として、定款の定めにより、例えば、一部の理事と事務局員等で構成する「常任理事会」や「常務会」を設け、当該機関において理事会の審議事項の検討等の準備を行うこととすることは可能であるが、それに加えて、「当該機関の承認がない事項については理事会で決定することができない」旨の定めを設けることは、理事会の権限を制約することとなるため許されない。定款に根拠を設けずに上記のような任意の機関を設けることも可能であるが、当該機関の運用において、法定の機関の権限を制約するような運用をすることは許されない。

2 定款の定め例（問題の所在①）

第〇条 この法人に、企画・コンプライアンス委員会を置く。

2 第1項の委員会は、業務執行理事1名、理事1名、事務局員1名で構成する。

3 第1項の委員会は、次に掲げる事項を行う。

- (1) この法人の業務運営の年間計画案を策定し、理事会に提出すること
- (2) この法人の理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の運用及び改善について、理事会に参考意見を提出すること
- (3) この法人の事業に従事する者からの法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、公益通報の窓口を設置・運用し、管理すること

4 第1項の委員会の委員は、理事会において選任及び解任する。

5 第1項の委員会の議事の運営の細則は、理事会において定める。

3 定款の定め例（問題の所在②）

第〇条 この法人に以下の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の事業に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 特別会員 〇〇〇
- (3) 賛助会員 〇〇〇

2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団・財団法人法上の社員とする。

第〇条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 〇〇名以上〇〇名以内
- (2) 監事 〇〇名以内

2 理事のうち1名を理事長、〇名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

3 代議員制度

（問題の所在）

「当該社団法人に会費を納めている会員に選挙権を与え、会員の中から社員を選出するための選挙を行い、当該選挙により選出された者を任期付きの社員とする」旨の定めを設け、いわゆる代議員制を採用する場合の定款の定め方。

（考え方）

社団法人における社員総会は、役員的人事や報酬等を決定するとともに、定款変更、解散などの重要な事項の意思決定をすることができる法人の最高意思決定機関である。そのため、社団法人の実態としては社員となることができる資格のある者が多数いるにも関わらず、社員の範囲を狭く絞って社員総会を運営し、多様な意見を反映する機会を設けることなく、構成員のうちの一部の勢力のみが法律上の「社員」として固定されてしまうような場合には、当該社団法人の実効性のあるガバナ

ンスを確保することができなくなる。

例えば、社員総会で議決権を行使することとなる「代議員」の選定を理事ないし理事会で行うこととすると、理事や理事会の意向に沿った少数の者のみで社員総会を行って法人の意思決定をすることともなりかねないため（法第 35 条第 4 項、公益法人認定法第 5 条第 14 号イ参照）、会員の中から社員（代議員）を選定する方法は特に留意する必要がある。また、社員の範囲を狭く絞ることにより、移行に伴い従来から社員の地位にあった者の個別の同意を得ることなくその者の地位（社員たる権利）を奪うこととなるだけでなく、法が社員に保障した各種の権利を行使できる者の範囲が狭まることとなり、社員権の行使により法人のガバナンスを確保しようとした法の趣旨に反することともなりかねない。

このような問題意識を踏まえ、特例社団法人が、上記の意味の代議員制を採る場合には、定款の定めにより、以下の 5 要件を満たすことが重要である。

- ① 「社員」（代議員）を選出するための制度の骨格（定数、任期、選出方法、欠員措置等）が定款で定められていること
 - 定款における「社員の資格の得喪」に関する定め（法第 11 条第 1 項第 5 号）の内容として、少なくとも、定款において、社員の定数、任期、選出方法、欠員措置等が定められている必要がある。
- ② 各会員について、「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）で等しく選挙権及び被選挙権が保障されていること
 - 代議員（社員）の選定方法の細部・細則を理事会において定めることとしても、少なくとも、「社員の資格の得喪」に関する定め（法第 11 条第 1 項第 5 号）の内容として②の内容を定款で定める必要がある（公益法人認定法第 5 条第 14 号イ参照）¹⁰。
- ③ 「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）が理事及び理事会から独立して行われていること
 - ①で、社員（代議員）の選出方法を定款に定めた場合でも、理事又は理事会が社員を選定することとなるような定めは一般社団・財団法人法第 35 条第 4 項の趣旨に反する。定款の定めにおいては、②の内容とともに明記することが考えられる。

¹⁰ 「社員の資格の得喪」に関する定款の定めにおいて「不当な条件」を付しているかどうか（公益法人認定法第 5 条第 14 号イ）については、社会通念に従い判断し、当該法人の目的、事業内容に照らして当該条件に合理的な関連性及び必要性があれば、不当な条件には該当せず、例えば、専門性の高い事業活動を行っている法人において、その専門性の維持、向上を図ることが法人の目的に照らして必要であり、その必要性から合理的な範囲で社員資格を一定の有資格者等に限定したり、理事会の承認等一定の手続的な要件を付したりすることは、不当な条件に該当しないものとされている（公益認定等ガイドライン〔平成 20 年 4 月 11 日〕）。各会員の選挙により「社員」を選出する代議員選挙においてもこの理は妥当し、代議員選挙の運用に際し、会員間の選挙権・被選挙権等に一定の差異を設けることが当該法人の目的、事業内容に照らして合理的な関連性及び必要性があれば許容され得る。

- ④ 選出された「社員」(代議員)が責任追及の訴え、社員総会決議取消しの訴えなど法律上認められた各種訴権を行使中の場合には、その間、当該社員(代議員)の任期が終了しないこととしていること
- 例えば、社員が責任追及の訴えを提起したものの、訴訟係属中に任期満了により当該社員が社員の地位を失った場合には、代表訴訟の原告適格も失うおそれが高い。そのため、比較的短期間の任期の社員を前提とする代議員制においては、事実上、任期満了間際に社員が訴権を行使できなくなるため、社員に各種の訴権を保障した法の趣旨を踏まえ、④の内容を定款に定める必要がある。
- ⑤ 会員に「社員」と同等の情報開示請求権等を付与すること
- 法は、「社員」によるガバナンスの実効性を確保するため社員たる地位を有する者に各種の権利を付与している。かかる法の趣旨を踏まえ、旧民法では「社員」の地位にあった者を新法下で「会員」として取り扱うこととするような特例社団法人等については、社員の法人に対する情報開示請求権等を定款の定めにより「会員」にも認める必要がある。

(定款審査における取扱い)

上記の考え方と異なる運用を選択する場合には、その理由の説明を求め、不適切であれば不認定又は不認可の対象となり得るものとする。

(注) 1 新制度の施行前から既に上記のような代議員制を採っている特例社団法人において、移行後も代議員制を採ることとする場合には、本文の考え方の趣旨を踏まえた方法により代議員(社員)を選挙することが必要となる。仮に、従来の運用において、理事(理事会)が代議員(社員)を選出していると評価できるような方法で代議員(社員)を選挙していた特例社団法人については、理事(理事会)から独立した形で代議員(社員)選挙を行った上で新制度に移行する必要がある。

また、新制度の移行に伴って代議員制を新たに採ることとする特例社団法人においては、旧民法上の社員の地位を有していた者に対して代議員の選挙権等を付与しないものとすることは合理的な理由がない限り許されない。新制度の施行前から既に代議員制を採っている特例社団法人においても、旧民法上の社員(代議員)の選挙権を有していた者(会員)に対して、新制度の移行に伴って代議員の選挙権等を付与しないものとすることは合理的な理由がない限り許されない。

2 複数の種類の会員資格(例えば、個人会員、法人会員、学生会員、名誉会員、賛助会員など)を設けている特例社団法人にあつては、どの種類の会員が選挙権・被選挙権を有するか(本文②の要件)、情報開示請求権等

を付与されるのか（本文⑤の要件）を定款に明示することが必要である¹¹。その際には、公益法人認定法第5条第14号口の趣旨、すなわち、議決権について不当に差別的な取扱いを禁止することにより社員総会における意思決定に偏りが生じることを防止するとともに、資力を有する一部の社員によって社員総会の運営が恣意的になされることを防止しようとした趣旨を踏まえつつ、当該社団法人の事業活動に関心を持ち、その法人の重要事項の意思決定の過程に関与すべき立場にある種類の会員に選挙権・被選挙権等を付与することとなる（会員の種類間で区別を設けることが、当該社団法人の目的、事業内容に照らして、合理的な関連性及び必要性があれば許容される。）¹²。

3 定款の定め例

第〇条 この法人に、次の種類の会員を置く。

(1) 正会員 〇〇の資格を有する者

(2) 準会員 この法人の活動に協賛する者、〇〇の資格の取得予定者

2 この法人の社員（一般社団・財団法人法第11条第1項第5号等に規定する社員をいう。以下同じ。）は、概ね正会員300人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって社員とする（端数の取扱いについては理事会で定める。）。

3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。

5 第3項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。

6 第3項の代議員選挙は、2年に1度、〇月に実施することとし、代議員の任期は、選任の2年後に実施される代議員選挙の終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法第278

¹¹ なお、特例社団法人の社員（代議員）の選挙を他の法人や団体に完全にゆだねることは不相当である。例えば、当該特例社団法人と提携先の法人等（連携法人・連携団体）との間に、法人の目的、社員（構成員）の構成等について密接な共通関係がある場合であっても、当該特例社団法人の社員（代議員）の選出に際しては、本文の考え方が没却されることのないように、当該特例社団法人の責任者による一定の関与の下にその社員（代議員）の選挙が行われることが必要であることに留意すべきである。

¹² 代議員制を採用する特例社団法人に限らず、複数の種類の会員資格（例えば、個人会員、法人会員、学生会員、名誉会員、賛助会員など）を設けている特例社団法人が、特定の種類の会員のみをもって「社員」とする旨の定款の定めを設ける場合も同様であり、当該社団法人の事業活動に関する重要な事項の意思決定に関心を持ち、これに関与すべき立場にある種類の会員のみを社員とすることが、当該社団法人の目的、事業内容に照らして、合理的な関連性及び必要性があれば許容される。

条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。)には、当該訴訟が
終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない(当該代議員は、役員
の選任及び解任(法第 63 条及び第 70 条)並びに定款変更(法第 146 条)につ
いての議決権を有しないこととする。)

7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代
議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代
議員の任期の満了する時までとする。

8 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の代議員である旨

(2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任す
るときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

(3) 同一の代議員(2 以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2
以上の代議員)につき 2 人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代
議員相互間の優先順位

9 第 7 項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後 2 年
以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時まで
とする。

10 正会員は、一般社団・財団法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員
と同様にこの法人に対して行使することができる。

(1) 法第 14 条第 2 項の権利(定款の閲覧等)

(2) 法第 32 条第 2 項の権利(社員名簿の閲覧等)

(3) 法第 57 条第 4 項の権利(社員総会の議事録の閲覧等)

(4) 法第 50 条第 6 項の権利(社員の代理権証明書等の閲覧等)

(5) 法第 52 条第 5 項の権利(電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等)

(6) 法第 129 条第 3 項の権利(計算書類等の閲覧等)

(7) 法第 229 条第 2 項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)

(8) 法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利(合併契約等の
閲覧等)

11 理事、監事又は会計監査人は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、こ
れによって生じた損害を賠償する責任を負い、一般社団・財団法人法第 112 条の規
定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することが
できない。

4 社員総会及び評議員会の決議要件（定足数）及び理事の選任議案の決議方法

（問題の所在）

- ① 公益社団法人における社員総会の普通決議（理事の選任）の決議要件（定足数）の定款の定めのある在り方。
- ② 理事の選任議案を社員総会（評議員会）で決議する方法について、例えば、4人の理事の選任議案の決議方法を4人一括で決議する方法は許されるか。例えば、4人の理事候補者のうち、1名については反対、3名については賛成の議決権の行使をしたいと考えている社員（評議員）がいるときに、4人一括で決議する方法が採用された場合には、そのような意思を反映した議決権の行使をすることができないこととなるため、社員総会又は評議員会の議事の運営方法についての定款の定めのある在り方が問題となる。

（考え方）

法は、社員総会又は評議員会に理事の選任権を形式的に付与しているだけでなく、理事の選任過程の適正を確保するため、種々の方策を講じている。

すなわち、法は、社員（評議員）1人に1議決権を付与する（法第48条第1項本文、第178条第1項、第189条）だけでなく、社員総会（評議員会）を招集するに際しては、理事の選任議案の内容をすべての社員（評議員）に通知するものとし（法第39条第1項、第2項第2号、第4項、第38条第1項第5号、第41条、第42条、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号。以下「施行規則」という。）第4条第1号イ、第3号イ、第5条第1項第1号、第2項、法第182条、第181条第1項第3号、施行規則第58条第1号）、理事及び監事に社員（評議員）への説明義務を課し（法第53条、第190条）、理事を選任（再任）する場合には、社員（評議員）にその理由を説明しなければならないものとしている。さらに、法は、それに納得がいかない社員（評議員）が自分自身で議案の提案権を行使し、別の候補者を役員とする選任議案を提案し、その議案の要領を招集通知に記載することを請求することができることとしている（法第43条から第45条、第184条から第186条）。

また、その決議に際しても、総社員の議決権（議決に加わることができる評議員）の過半数を有する社員（評議員）の出席を要することとし（法第49条第1項、第189条第1項）、公益法人においては、所定の理事の合計数が理事の総数の3分の1を超えてはならない（公益法人認定法第5条第10号及び第11号）こととされている。

このように、法及び公益法人認定法は、あらゆる規律を通して、選任手続を可能な限り慎重ならしめ、社員総会（評議員会）における実質的な審議を経て適正に理

事が選任されるための種々の方策を講じている¹³。

この点、仮に、公益社団法人における社員総会の普通決議の決議要件（定足数）の定款の定めとして、この要件を大幅に緩和したり、あるいは撤廃する定めを設けた場合には、総社員のうち、ごく一部の社員のみで理事の選任が決定されることとなり、上記の法の趣旨が没却されることとなる。

また、理事の選任議案を社員総会（評議員会）で決議する方法について、例えば、4人の理事の選任議案の決議（採決）を4人一括で決議（採決）することとした場合には、本来、1つ1つの議案（1人1人の理事の選任議案）ごとに賛成又は反対の意思を表明することができるはずの社員¹⁴（評議員）に対して、全議案についてすべて賛成か又はすべて反対かという投票を強制することとなり、上記の法の趣旨が没却されることとなる。

このような法の趣旨及び考え方を踏まえ、

- ① 公益社団法人が、定款の定めにより、社員総会の普通決議の決議要件（定足数）を大幅に緩和し、あるいは撤廃することは許されない（問題の所在①）
- ② 社員総会又は評議員会で理事の選任議案を採決する場合には、各候補者ごとに決議する方法を採ることが望ましく¹⁵、特例民法法人の移行に際し、その定款（の変更の案）に、社員総会又は評議員会の議事の運営方法に関する定めの一つとして、「理事の選任議案の決議に際し候補者を一括して採決（決議）すること」を一般的に許容する旨の定めを設けることは許されない（問題の所在②）

こととなる。

（定款審査における取扱い）

上記の考え方と異なる運用を選択する場合、すなわち、①定款の定めにより、社員総会の普通決議の決議要件（定足数）を大幅に緩和し、あるいは撤廃する場合に

¹³ 本文以外にも、例えば、公益社団法人にあっては、社員総会における意思決定に偏りが出ること防止するため、社員資格の得喪に関する事項や議決権の数等について不当に差別的な取扱いをすることを禁止するとともに、資力を有する一部の社員によって社員総会の運営が恣意的になされることを防止するため、法人に提供した財産の価額に応じて議決権の数や行使の条件等に差異を設けることを禁止し（公益法人認定法第5条第14号イ及びロ）、可及的に社員総会における適正な審議の確保を図っている。

¹⁴ 法は、社員に書面又は電磁的方法（電子メール等）による議決権の行使を認める場合（法第38条第1項第3号・第4号）には、議決権行使書面に「各議案についての賛否」を記載する欄を設けなければならない（施行規則第7条第1号）ものとしている。これは、社員が議案ごとに賛成又は反対の意思を表明する機会を確保しようとしたものである。

¹⁵ しかし、議決権行使書面による議決権の行使の結果、社員総会の開催前に、複数の役員の選任議案のすべてについて過半数の賛成がそれぞれ得られているような場合であって、社員総会において、議長が複数の役員の選任議案を候補者全員一括で決議（採決）することを出席している議場の社員に諮り、それに異議が出ない等のときは、役員候補者全員の選任議案を一括で決議（採決）することも許容され得る。

は、その理由の説明を求め、不適切であれば不認定の対象となり得るものとし、②定款に、社員総会又は評議員会の議事の運営方法に関する定めの一つとして、「理事の選任議案の決議に際し候補者を一括して採決（決議）すること」を一般的に許容する旨の定めを設けた場合には、不認定又は不認可の対象となるものとする。

(注) 1 問題の所在①についての本文の考え方の趣旨を踏まえ、公益社団法人が、定款の定めにより、社員総会の普通決議の決議要件（定足数）を緩和することとする場合には、例えば、普通決議の決議要件（定足数）の定めとして、「総社員の議決権の3分の1を有する社員の出席」を要することとする程度の定めを設けることが考えられる（このような定めを設けた場合には、総社員の議決権の6分の1（約16.7パーセント）を超える賛成さえあれば理事を選任又は解任することができることとなる。）。なお、定款に社員総会の普通決議の決議要件（定足数）についての定めを設けない場合には、法第49条第1項の原則どおり、「総社員の議決権の過半数を有する社員の出席」が必要となる。

2 社員総会の運営については、理事会及び評議員会とは異なり、代理人により議決権を行使する方法（代理人による社員総会への出席。法第50条第1項）、書面により議決権を行使する方法（法第38条第1項第3号、第51条第1項）、電磁的方法（例えば、電子メール）により議決権を行使する方法（法第38条第1項第4号、第52条第1項）がそれぞれ法の規定により認められており、いずれの方法による場合も、行使された議決権の数が、出席した社員の議決権の数に算入されることとなる（法第51条第2項、第52条第3項）。社員数が多い公益社団法人にあっては、このような方法を併用することにより、円滑に社員総会を運営することができる¹⁶。

3 公益財団法人における評議員会の普通決議の決議要件（定足数）については、撤廃することはもちろん、緩和すること自体も認められていない（法第189条第1項）ため、評議員会の普通決議の決議要件（定足数）を緩和する内容の定款の定めは無効となる。

4 問題の所在②についての本文の考え方の趣旨を踏まえ、定款に社員総会又は評議員会の議事の運営方法に関する定めを設けることとする場合に

¹⁶ これ以外にも、例えば、（定時）社員総会に際し、公益社団法人から社員に提供する必要のある資料である①招集通知、②参考書類、議決権行使書面、③計算書類、事業報告、監査報告及び会計監査報告について、所定の要件を満たす場合には、電磁的方法で社員に提供することが可能とされている（①法第39条第3項、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行令（平成19年政令第38号。以下「施行令」という。）第1条第1項第1号、②法第42条第2項、③法第125条、施行規則第47条第2項第2号）。また、代理人により議決権を行使する社員は、所定の要件を満たす場合には、公益社団法人に対し委任状をメールで提出することも認められている（法第50条第3項、施行令第2条第1項第1号）。

は、下記の定款の定め例のように、「理事の選任議案の採決は各候補者ごとに採決（決議）する方法とする」旨を定めておくことも考えられる¹⁷。

5 定款の定め例

第〇条 社員総会の決議は、次項に規定する場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団・財団法人法第 49 条第 2 項各号に列挙された事項については、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第〇条に定める員数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に員数の枠に達するまでの者を選任することとする。

5 社員総会及び評議員会の理事の選任権限と第三者が関与できる範囲

（問題の所在）

社員総会又は評議員会で理事を選任する際、定款の定めにより、代表理事、理事会、設立者等の第三者を関与させることの可否。

（考え方）

社員総会又は評議員会の理事の選任権限は、定款の定めをもってしても奪うことができないため（法第 35 条第 4 項、第 178 条第 3 項）、特例民法法人の定款の変更の案において、社員総会又は評議員会以外の機関がその決定をくつがえすこととなるような定款の定めを設けることはできない。

（定款審査における取扱い）

上記の考え方と異なる定款の定めを設けた場合（定款に、社員総会又は評議員会の理事の選任権限を奪うこととなるような定款の定めや注 1・2 のような定めを設けた場合等）には、不認定又は不認可の対象となるものとする。

（注） 1 「理事の選任は、〇〇（例えば、代表理事、設立者）が行う」との定めは、社員総会又は評議員会の理事の選任権限を奪っており無効である。

2 「社員総会（評議員会）において理事を選任する場合には、〇〇（例え

¹⁷ このような定款の定めは、社員総会の議長の議事の整理権限（法第 54 条第 1 項）を適切にコントロールするものとしても有効である。

ば、代表理事、設立者)の同意を得なければならない」旨の定めは、社員総会又は評議員会以外の者(機関)に拒否権(事実上の決定権)を与えることとなり得るため、上記1に準じた取扱いとなる。

- 3 「社員総会(評議員会)が理事を選任又は解任する場合には、〇〇(例えば、設立者、定款で指定した者)の意見を参考にすることができる」旨の定めは、社員総会又は評議員会以外の者(機関)に拒否権(事実上の決定権)を与えているとまではいえないため、許容される。

6 評議員の構成並びに選任及び解任の方法

(問題の所在)

「評議員の選任及び解任の方法」に関する定款の定めのある在り方。

(考え方)

新制度(一般社団・財団法人法)における「評議員」は、一般財団法人の運営がその目的から逸脱していないかを監督する重要な立場にある。すなわち、新制度においては、財団法人の運営の適正を確保するため、「評議員」の資格を有している者に対し評議員会の議決権を与え、理事、監事、会計監査人の選解任権、報酬等の決定権を与えて役員等の人事権を独占させた上、決算の承認、定款の変更など法人運営における重要事項の最終的な意思決定権を付与している。さらに、評議員には、理事の違法行為の差止請求権、役員等の解任の訴えの提訴権など法人の適切な業務運営を確保するための種々の権利も付与されている。加えて、評議員は広範かつ強大な権限を有するだけでなく、4年間の任期が保障されており、自らの意思で辞任しない限りは原則としてその地位を失うことはないなど、その独立性も強く保障されている。

このように、新制度においては、評議員が、人事権等の重要な権利を適切に行使することにより財団法人の適正な運営が確保される仕組みとなっており、税制上の優遇措置を受けることとなる公益財団法人の業務運営が公正に行われるためには、広範で強い権限を付与されている評議員の人選が非常に重要となる。

そのため、公益財団法人の運営が、特定の団体や勢力の利益に偏るおそれがなく、不特定かつ多数の者の利益のために適正かつ公正に行われるためには、評議員会を構成する評議員が公益法人の一般的な業務運営に一定の知見を有しているだけでなく、当該法人の運営の公正さに疑いを生じさせない立場にある者が評議員会の一定の割合を占めることが法の趣旨に適う。

この点、例えば、評議員の選任及び解任を「評議員会の決議で行う」こととする

と、「(最初の) 評議員」の人選が特定の団体や勢力の関係者で占められた場合には、以後の評議員の選任も当該特定の団体や勢力の関係者によって占められることとなり、公正かつ適切な法人の業務運営を確保するために設けられた新制度の仕組みが有効に機能しないおそれがあるだけでなく、①当該法人の役員等の人事権等の重要かつ強大な権限を掌握した評議員の人事が評議員で構成される評議員会だけで行われ、いわば最高意思決定機関の人事を最高意思決定機関だけで行うこととなってしまう、②評議員の人事を身内だけで行い、外部の者が関与する余地がなくなるため、当該法人の運営が特定の団体や勢力の利益に偏り、その運営の公正さに疑いを生じさせるおそれがある（公益法人認定法第5条第3号及び第4号等参照）。

このような考え方を踏まえ、公益財団法人に移行する特例財団法人が評議員の選任及び解任方法を定款に定めるに際しては、当該法人と相互に密接な関係にある者ばかりが評議員に選任されることのないようにする必要があり、これを確実に担保することができる方法を探らなければならない。

そのような方法としては、

- ① 「評議員の構成を公益法人認定法第5条第10号及び第11号に準じたものにする」旨を定める方法

又は

- ② 評議員の選任及び解任をするための任意の機関として、中立的な立場にある者が参加する機関を設置し、この機関の決定に従って評議員を選任及び解任する方法

が望ましい。

(定款審査における取扱い)

上記の考え方と異なる運用を選択する場合（評議員の構成を公益法人認定法第5条第10号及び第11号に準じたものにする旨を定款に定めておらず、かつ、評議員の選任及び解任方法として「中立的な立場にある者が参加する任意の機関を設置し、この機関の決定に従って評議員を選任及び解任する方法」以外の方法を定めている場合（特に、「評議員会が評議員を選任及び解任する」旨の定めを設けている場合））にはその理由の説明を求め、不適切であれば不認定の対象となり得るものとする。

(注) 1 評議員の選任及び解任方法として、例えば、「評議員の選任は、評議員会の推薦を得た上で、理事会が行う」旨の定めのように、理事又は理事会が評議員を選任し、又は解任することを内容とする定款の定めは無効である（法第153条第3項第1号）。

2 「評議員の選任及び解任の方法」が特定の団体や勢力の利益に偏った方法でされた場合には、当該公益財団法人の事業が行われるに当たり、当該特定の団体や勢力に対し特別の利益が与えられるおそれが高いものとも

なることに留意する必要がある（公益法人認定法第5条第3号及び第4号等参照）。本文の考え方のおり、評議員の構成は、公益財団法人の事業の適正な運営の重要なポイントとなる。そのため、本文記載の①又は②の方法のいずれを選択したとしても、実際に選任された評議員の構成が特定の団体や勢力に対し特別の利益が与えられるおそれが高いものと認められる場合には、監督の対象となり得る¹⁸。

- 3 本文の考え方②の方法を採る場合において、評議員を選任及び解任する任意の機関（評議員選定委員会）に参加する中立的な立場にある者に対しては、当該法人の関係者から、評議員候補者の経歴、評議員候補者とした理由、当該候補者と当該法人及び役員等との関係、兼職状況等、候補者が評議員として適任と判断した理由を説明することとなる。そのため、評議員候補者の原案は理事会において用意した上で、評議員を選任する任意の機関の構成員にそれを諮ることとする運用も差し支えない。

また、評議員を選任する任意の機関の構成員として、「中立的な立場にある者」のほか法人関係者（評議員、監事、事務局員等）を加えても差し支えないが、理事又は理事会による評議員の選任を禁止した法第153条第3項第1号の趣旨を踏まえ、理事が構成員となることは許されない。また、本文の考え方の趣旨を踏まえ、評議員が構成員の過半数を占めることとする定款の定めも不相当である。なお、評議員の選任及び解任を、一定の知見を有する中立的な立場の法人（事業体）に委ねることは何ら差し支えない。この場合には、評議員を選任等する任意の機関の構成員のすべてが「中立的な立場にある者」となる。

- 4 なお、評議員設置特例財団法人以外の特例財団法人については、移行の登記をするまでの間は、一般社団・財団法人法第153条第1項第8号が適用除外とされている（整備法第89条第2項及び第3項）上、最初の評議員の選任方法については主務官庁の認可を受けた方法によることとされているため（整備法第92条）、本文の考え方②に記載された「評議員の選任及び解任の方法」の定款の定めが実際に適用されるのは、大半の公益財団法人については、2回目の評議員の選任時からとなる（なお、本文記載の①又は②の方法のいずれを選択したとしても、最初の評議員の選任方法については、最高意思決定機関の人事を最高意思決定機関だけで行うことの弊害や評議員の人事を外部の者が関与する余地を封じて行うことの弊害を防止するため、「任意の機関として、中立的な立場にある者が参加する機関を設置し、この機関の決定に従って評議員を選任及び解任する方

¹⁸ 任期満了等に伴い新たな評議員の選任が行われた場合には、当該公益財団法人の事業の適正な運営を確保するため、その選任手続や選任結果が定款の定めに従って適正に行われたことを証する書面（議事録等）の提出を求めることなどが考えられる（公益法人認定法第27条第1項）。

法」となる場合が通常であろう。)

5 定款の定め例①(本文の考え方①の方法による場合)

第〇条 この法人の評議員の数は5名以上8名以内とする。

2 評議員の選任及び解任は、一般社団・財団法人法第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

3 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は三親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の三親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の三分の一を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員(国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。)である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。)

又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

6 定款の定め例②(本文の考え方②の方法による場合)

第〇条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、評議員 1 名、監事 1 名、事務局員 1 名、次項の定めに基づいて選任された外部委員 2 名の合計 5 名で構成する。
- 3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。
 - (1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。）の業務を執行する者又は使用人
 - (2) 過去に前号に規定する者となったことがある者
 - (3) 第 1 号又は第 2 号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）
- 4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次に掲げる事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
 - (1) 当該候補者の経歴
 - (2) 当該候補者を候補者とした理由
 - (3) 当該候補者と当該法人及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係
 - (4) 当該候補者の兼職状況
- 6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ、外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。
- 7 評議員選定委員会は、第〇条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。補欠の評議員の任期は、任期の満了前に退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
 - (1) 当該候補者が補欠の評議員である旨
 - (2) 当該候補者を 1 人又は 2 人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名
 - (3) 同一の評議員（2 以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該 2 以上の評議員）につき 2 人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位
- 9 第 7 項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

7 代表理事の選定方法

(問題の所在)

代表理事の選定又は解職の過程に社員総会を関与させることとする場合における定款の定めのある在り方。

(考え方)

法は、理事会を設置している一般社団法人の代表理事は、理事会で選定及び解職することとしている（法第90条第2項第3号及び第3項）。

代表理事を選定等する権限を理事会に付与した法の趣旨は、理事会による代表理事の職務執行の監督権限の実効性を確保するところにある。すなわち、代表理事から職務の執行の状況の報告を受け、代表理事の職務の執行を監督する責任を負う理事会がその職責を全うするためには、理事会が代表理事の選定及び解職権を有していることが必要であるとの考え方にに基づき、法は、一義的に、理事会に代表理事の選定等の権限を付与したものと解される。換言すれば、代表理事が違法又は不当な行為をした場合において、理事会に代表理事を解職する権限が留保されることにより、理事会による代表理事の職務執行の監督権限が機能し、ガバナンスが確保されるということとなる。

特に、税の優遇措置を受ける公益社団法人については、そのガバナンスを適正に確保する要請が強いことから、公益法人認定法は公益社団法人の機関設計として理事会を必置とし（公益法人認定法第5条第14号ハ）、理事会を通じたガバナンスに期待しているところが多い。

他方、代表理事の選定の過程に社員総会を関与させることを望む法人も少なくない。

そのため、代表理事の選定の過程に社員総会を関与させることとする場合には、上記のような法の趣旨を踏まえ、例えば、定款の定めにより、「理事会は、代表理事を選定及び解職する。この場合において、理事会は、社員総会の決議により代表理事候補者を選出し、理事会において当該候補者を選定する方法によることができる」旨の定めや、「理事会は、代表理事を選定及び解職する。この場合において、理事会は、社員総会にこれを付議した上で、その決議の結果を参考にすることができる」旨の定めを置いた場合には、理事会が最終的に責任を持って代表理事の選定及び解職をすることができることとなる。

このように、公益社団法人において、理事会のみで代表理事の選定等を行うこととせず、代表理事の選定等の過程に社員総会を関与させることとする場合には、理事会によるガバナンスの確保を図ることとした法の趣旨を踏まえ、理事会の法定の権限である代表理事の選定及び解職権限を実効的に担保することができる内容の

定款の定めを設けることが望ましい。

(定款審査における取扱い)

上記の考え方に沿った定めが望ましいが、本文の考え方に示された定款の定め
の例以外の定めであっても不認定の対象とはならない。

(注) 代表理事が欠けた場合の取扱い

- 1 代表理事が欠けた場合又は定款で定めた代表理事の員数が欠けた場合
には、任期の満了又は辞任により退任した代表理事は、新たに選定された
代表理事が就任するまで、なお代表理事としての権利義務を有することと
されている(法第79条第1項)ため、仮に、代表理事が1名のみの法人
において、代表理事が任期の満了又は辞任により退任したとしても、当該
代表理事は、後任の代表理事が選定されるまでの間、なお代表理事として
の権利を有するだけでなく、その義務も負うこととなる。
- 2 代表理事が在任中に死亡し又は所在不明になった場合には、理事会を開
催して新たな代表理事を選定することとなる(法第90条第2項第3号)¹⁹。
また、内紛等何らかの事情があってそのような理事会を開催することがで
きない場合には、理事等の利害関係人は、一時代表理事の職務を行うべき
者を選任することを裁判所に申し立てることができる(法第79条第2項)。
- 3 なお、「代表理事に事故がある場合は、代表理事が予め定める順番で理
事が代表理事の職務を代行する」旨の定款の定めは、理事会の代表理事の
選定権限を奪い、(将来の)代表理事の選定を代表理事が行うことを許容
するものとなるため無効である。
- 4 代表理事を1人ではなく複数名選定することは可能であり²⁰、その場合
には各自単独で代表権を行使することができるため、例えば、2名の代表
理事のうちの1名が死亡したとしても、他の1名の代表権に影響を及ぼす
ことはない(なお、2名の代表理事につき権限の分担を定めても、その分
担は法人内部の関係に止まり、外部に対しては原則としてその権限分担の
効力を主張することはできない(法第77条第5項)。

¹⁹ 代表理事が急死したような場合に、新たな代表理事を理事会で選定する際には、新たな代表理
事の選定議案に理事の全員が同意すれば現実に理事会を開催する必要はなく(法第96条)、理事
会の招集手続(法第94条第1項)も不要となる。

²⁰ 代表理事として選定された理事は、当該法人の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為を
する権限を有する理事(法第77条第4項)として、その氏名及び住所が登記され(法第301条
第2項第6号、第302条第2項第6号)、代表理事を複数名選定したときは、その全員が代表理
事として登記される。

8 理事会・評議員会の運営方法

(問題の所在)

理事会又は評議員会の決議方法について、定款で、書面投票、代理出席を定めることは認められるか。理事会又は評議員会の運営方法に関する定款の定めのある在り方。

(考え方)

理事及び評議員は、その個人的な能力、資質、手腕に信頼を受けて法人の運営を委任された者であることから（法第64条、第172条第1項、民法第644条）、理事又は評議員は自ら理事会又は評議員会に出席し、議決権を行使することが求められる。また、理事会（評議員会）は、理事（評議員）が参集して相互に十分な討議を行うことによって意思決定を行う場である。したがって、理事会（評議員会）に代理人が出席して議決権を行使することを定めることは認められないし、理事（評議員）が理事会（評議員会）に出席することなく書面等によって理事会（評議員会）の議決権を行使することも認められない。また、理事（評議員）が一堂に会することなく、議案の賛否について個々の理事（評議員）の賛否を個別に確認する方法で、過半数の理事（評議員）の賛成を得て決議するようないわゆる持ち回り決議も認められない²¹（仮に、特例民法法人が、理事会又は評議員会の決議方法として、代理人による議決権の行使、書面による議決権の行使又は持ち回り決議を許容する旨の定款の定めを設けたとしても無効な定めとなる。）。

もっとも、遠方に所在する等の理由により現に理事会（評議員会）の開催場所に赴くことができない理事（評議員）が当該理事会（評議員会）決議に参加するため、例えば、電話会議やテレビ会議のように、各理事（各評議員）の音声は即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできることにより、相互に十分な議論を行うことができる方法であれば理事会を開く場所が物理的に同一の場所である必要はなく（施行規則第15条第3項第1号かっこ書き、第60条第3項第1号かっこ書き参照）、このような方法による議決権の行使は、有効な議決権の行使となる。

また、理事会設置一般社団法人及び一般財団法人は、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の「全員」が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除

²¹ 理事（評議員）の「全員」が同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会（評議員会）の決議があったものとみなすことができる（法第96条、第194条第1項）ため、理事（評議員）の「全員の同意」が得られる議案の場合には、いわゆる持ち回り決議をすることも可能である。

く。)は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす旨を定款で定めることができる(法第96条。評議員会については、定款の定めを設けることなく全員同意による決議の省略が可能である(法第194条第1項。))。このような定款の定めを設けることにより、例えば、電子メールにより理事会(評議員会)決議を行うことが可能となり、一例として、理事(評議員)が電子メールで他の理事(評議員)に対して議題を提案し、理事(評議員)全員から提案理事(評議員)宛に同意の電子メールが返信され、監事に異議がないことを確認した上で(評議員会の場合は監事の異議の有無は問わない。)、理事会(評議員会)決議の議事録を作成する(施行規則第15条第4項第1号、第60条第4項第1号)ことにより理事会(評議員会)決議を行うといった方法も可能となる(注)。このような方法を活用することにより、すべての理事(評議員)の意向に基づく理事会(評議員会)決議を機動的に行うことが可能となる²²。

(定款審査における取扱い)

上記の考え方と異なる定款の定めを設けた場合(定款に、①理事会(評議員会)に代理人が出席して議決権を行使することを許容する定め、②理事(評議員)が理事会(評議員会)に出席することなく書面等によって理事会(評議員会)の議決権を行使することを許容する定め、又は、③理事(評議員)が議案の賛否について個々の理事(評議員)の賛否を個別に確認する方法で過半数の理事(評議員)の賛成を得て決議するようないわゆる持ち回り決議を許容する定め、のいずれかを設けた場合)には、不認定又は不認可の対象となるものとする。

(注)1 例えば、電子メールにより議案の内容を理事(評議員)の全員に伝達し、事務方が理事(評議員)全員から議案に同意する旨の電子メールを受け取ったような場合には、コンピューターのハードディスクにそのメールの内容が記録されることにより、電磁的記録により同意の意思表示がされたものとなる(法第96条、第194条第1項、施行規則第89条)。なお、すべての理事(評議員)が同意を表明したことを証明できないと決議に瑕疵が生ずるため、電磁的記録による同意がされる場合は、実務的には、他人のなりすましによる同意メールの送信等を防止することも含め、理事(評議員)本人が同意の意思表示をしたことを証明することができる電磁的記録(例えば電子署名のあるもの)を用いる方法、法人と理事(評議員)間の連絡通信に用いるIDとパスワードを使って送信する方法、同意表明が本人の意思に基づくものか電話などで確認する方法等によることが考えら

²² 法第96条により理事会の決議を省略する場合には、実際に理事会は開催されないため、その招集手続も不要である。

れる。

2 なお、理事（評議員）の議決権の数は1人1個であり、「可否同数のときは、議長（代表理事、評議員会議長）の決するところによる」とするような定款の定めを設けることにより、特定の理事（評議員）のみ2個の議決権を与えることとなるような定款の定めは無効である。

3 定款の定め例（全員同意による理事会の書面決議）

第〇条 この法人は、一般社団・財団法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

<参考資料>

法人コード	
法人名	

定款の変更の案についての説明書

定款の変更の案について、「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について」（留意事項）の「Ⅱ各論」に記載された各事項と異なる定め（記載方法）を選択している場合に、その理由を説明してください。

定款の条項	留意事項の関係部分	説明

◆ 添付書類——定款の変更の案についての説明書



「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項」（留意事項）の「Ⅱ各論」に記載された各事項と異なる定め（記載方法）を選択している場合に、その理由を説明していただくもので、それ以外の場合には、作成不要です。

	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 50%;">法人コード</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>法人名</td> <td></td> </tr> </table>	法人コード		法人名	
法人コード					
法人名					
<p>定款の変更の案についての説明書</p> <p>定款の変更の案について、「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について」（留意事項）の「Ⅱ各論」に記載された各事項と異なる定め（記載方法）を選択している場合に、その理由を説明して下さい。</p>					
定款の条項	留意事項の 関係部分	説 明			



定款の変更の案のうち、「留意事項」の「Ⅱ各論」に記載された各事項と異なる定め（記載方法）を選択している場合に、当該定款の条項、留意事項の該当部分、理由を説明してください。

<例>

「定款の条項」：第〇条及び第〇条

「留意事項の該当部分」：留意事項 2

「理由」：「留意事項」では、法律に根拠のない任意の機関を定款に設けて運営する場合には、当該機関の名称、構成及び権限を明確にし、法律上の機関の権限を奪うことのないように留意する必要があるとされている。当法人で設置している「顧問会」は、基本的な権限、役割、審議及び決議の手続等について定型的に決まっているものではないため、定款上は、名称及び構成についてのみ記載し、権限について明記することとはしていないが、時として代表理事からの相談を受けて意見を交わす程度であり、理事会等の権限を奪うような運営はなされていない。

なお、「留意事項」に記載された「定款の定め例」との単なる語句、表現の違いについては、説明していただく必要はありませんが、その他の事項であらかじめこの様式で記載しておいていただいた方が、定款審査に当たって個別の説明が省けるであろう事項について記載していただいても結構です。

(お問い合わせ先)

内閣府大臣官房公益法人行政担当室

内閣府公益認定等委員会事務局

電話番号 03-5403-9555 (代表)

03-5403-9669 (相談専用ダイヤル)

☆新しい公益法人制度の詳細については、こちらをご覧ください。

<https://www.koeki-info.go.jp/> (公益法人 information)